

ほくよう 調査レポート

No.278

- 道内経済の動き
- 道内景気と賃金の動向について
- 寄稿
はじめまして、札幌市図書・情報館です。
～「はたらくをらくにする」働く大人に役立つ
図書館とは？
- 寄稿
「農業」で「平成」を振り返る〈下〉
- 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2019」開催報告
- 経済コラム 北斗星
困難な「札幌問題」の解決
(北海道経済同友会WGの
報告書が意味するもの)

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：道内景気と賃金の動向について	6
経営のポイント：消費税増税や海外経済の動向、 人件費増加による収益低下に懸念	12
寄稿：はじめまして、札幌市図書・情報館です。 ～「はたらくをらくにする」働く大人に役立つ 図書館とは？	16
寄稿：「農業」で「平成」を振り返る〈下〉	22
インフォメーション：「北洋銀行ものづくりテクノフェア 2019」開催報告	26
経済コラム 北斗星：困難な「札幌問題」の解決 （北海道経済同友会WGの報告書 が意味するもの）	28
主要経済指標	30



道内経済の動き

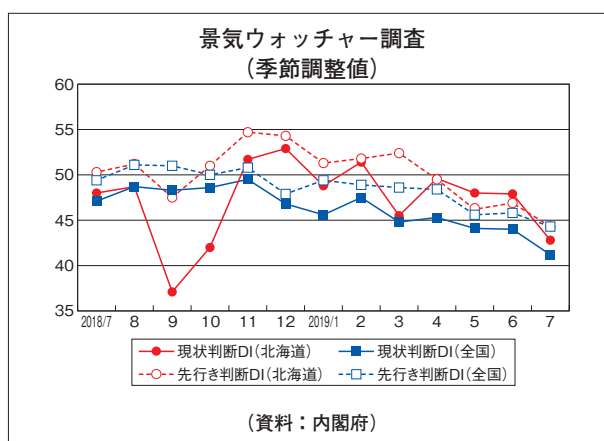
道内景気は、緩やかに回復している。生産活動は下げ止まりがみられる。需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。住宅投資は弱含みとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、持ち直している。輸出は、減少している。観光は、来道者数、外国人入国者数ともに前年を上回り、好調に推移している。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が前年を下回った。消費者物価は、31か月連続で前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～3か月連続で低下

景気ウォッチャー調査による、7月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を5.1ポイント下回る42.8に低下した。横ばいを示す50を5か月連続で下回った。

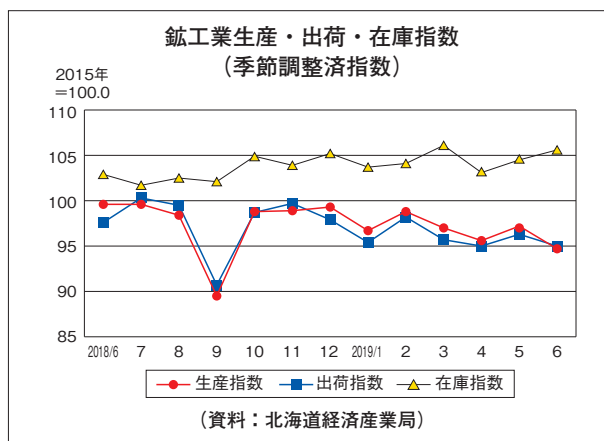
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を2.6ポイント下回る44.3となった。横ばいを示す50を4か月連続で下回った。



2. 鉱工業生産～2か月ぶりに低下

6月の鉱工業生産指数は94.7（季節調整済指数、前月比▲2.6%）と2か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲6.1%と4か月連続で低下した。

業種別では、輸送機械工業等11業種が前月比低下となった。化学・石油石炭製品工業等3業種が前月比上昇となった。

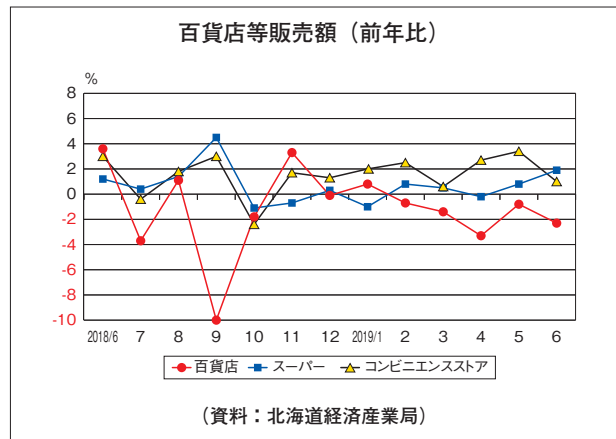


3. 百貨店等販売額～2か月連続で増加

6月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+1.1%）は、2か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲2.2%）は、すべての品目が前年を下回った。スーパー（同+2.0%）は、身の回り品、飲食料品、その他が前年を上回った。

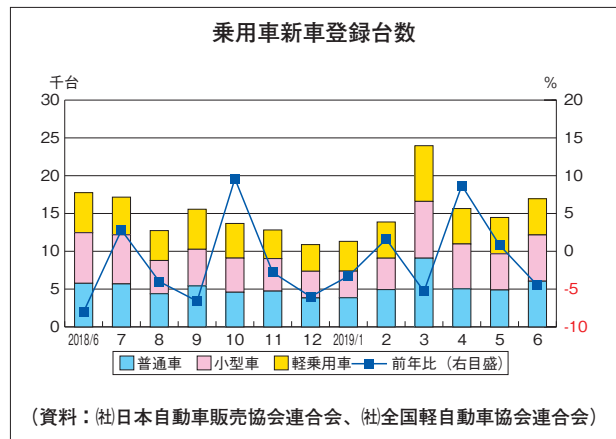
コンビニエンスストア（前年比+1.1%）は、8か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～3か月ぶりに減少

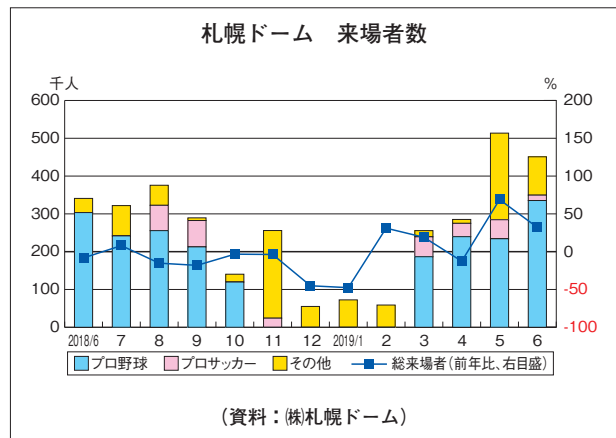
6月の乗用車新車登録台数は、16,954台（前年比▲4.5%）と3か月ぶりに前年を下回った。車種別では、普通車（同+4.8%）、小型車（同▲8.6%）、軽乗用車（同▲9.5%）となった。

4～6月累計では、47,083台（前年比+1.2%）と前年を上回っている。内訳は普通車（同+8.7%）、小型車（同▲4.2%）、軽乗用車（同+0.2%）となった。



5. 札幌ドーム来場者～2か月連続で増加

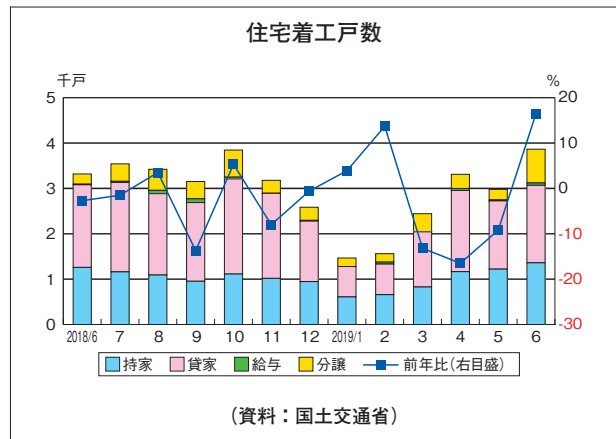
6月の札幌ドームへの来場者数は、451千人（前年比+32.3%）と2か月連続で前年を上回った。内訳は、プロ野球335千人（同+10.5%）、サッカー14千人（同全増）、その他101千人（同+171.0%）だった。



6. 住宅投資～4か月ぶりに増加

6月の住宅着工数は3,865戸（前年比+16.5%）と4か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同+8.0%）、貸家（同▲6.2%）、給与（同+278.6%）、分譲（同+230.7%）となった。

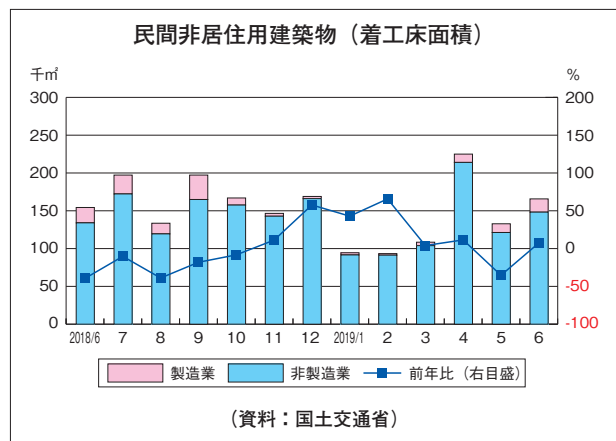
4～6月累計では10,155戸（前年比▲3.9%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（+11.2%）、貸家（同▲18.9%）、給与（同▲10.6%）、分譲（同+44.2%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月ぶりに増加

6月の民間非居住用建築物着工面積は、165,740㎡（前年比+7.4%）と2か月ぶりに前年を上回った。業種別では、製造業（同▲13.7%）、非製造業（同+10.6%）であった。

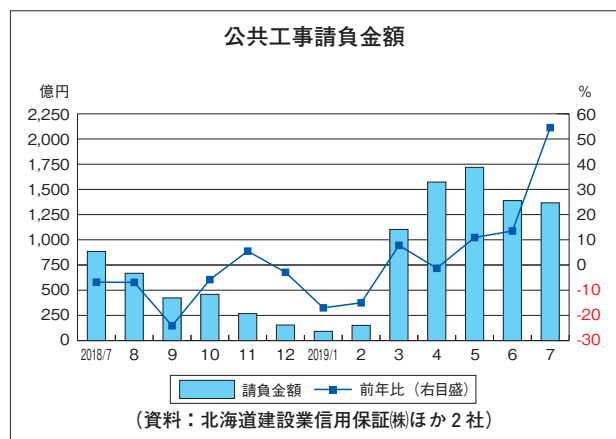
4～6月累計では、523,527㎡（前年比▲6.8%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲16.9%）、非製造業（同▲5.8%）となった。



8. 公共投資～3か月連続で増加

7月の公共工事請負金額は1,367億円（前年比+54.5%）と3か月連続で前年を上回った。

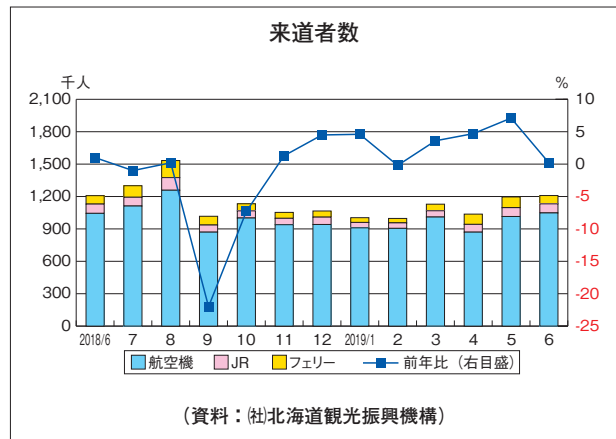
発注者別では、国（同+87.8%）、独立行政法人（同+114.4%）、道（同+30.7%）、市町村（同+21.0%）、地方公社（同+836.1%）、その他（同+491.3%）とすべての発注者が前年を上回った。



9. 来道者数～4か月連続で増加

6月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,210千人（前年比+0.2%）と4か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+0.4%）、JR（同▲2.4%）、フェリー（同▲0.5%）となった。

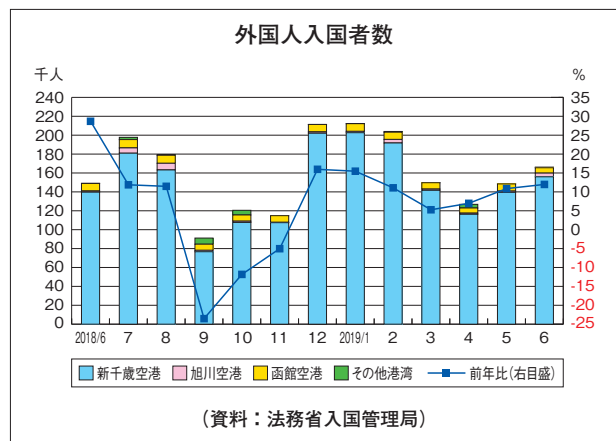
4～6月累計では、3,443千人（同+3.8%）と前年を上回っている。



10. 外国人入国者数～7か月連続で増加

6月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、166,220人（前年比+11.5%）と7か月連続で前年を上回った。4～6月累計では、441,699人（同+9.7%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が155,970人（前年比+11.6%）、旭川空港が3,897人（同+211.5%）、函館空港が5,675人（同▲28.7%）だった。



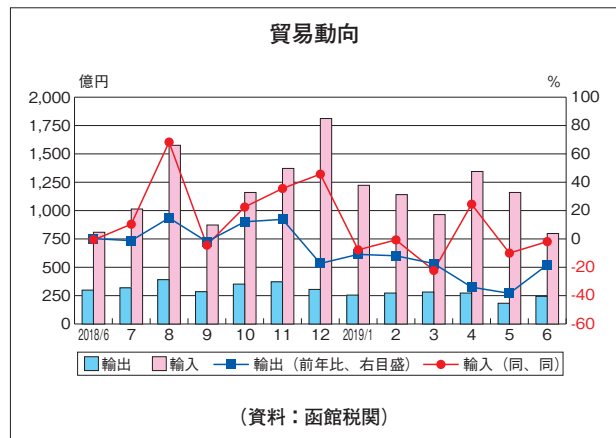
11. 貿易動向～輸出が7か月連続で減少

6月の貿易額は、輸出が前年比▲18.3%の244億円、輸入が同▲1.9%の798億円だった。

輸出は、鉄鋼、鋳物性タール・粗製薬品、有機化合物などが減少した。

輸入は、石油製品、肥料、木材などが減少した。

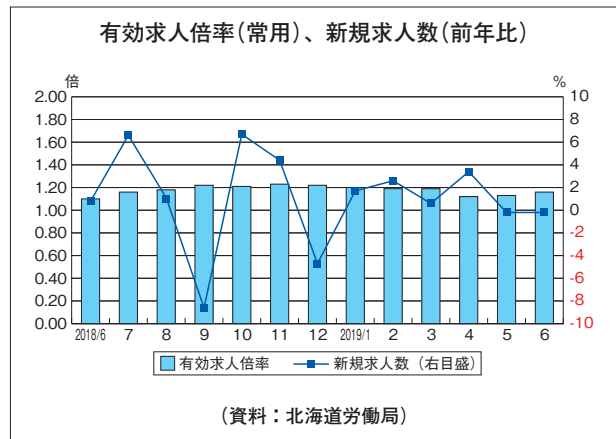
輸出は、4～6月累計では700億円（前年比▲30.7%）と前年を下回っている。



12. 雇用情勢～改善が進んでいる

6月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.16倍（前年比+0.06ポイント）と113か月連続で前年を上回った。

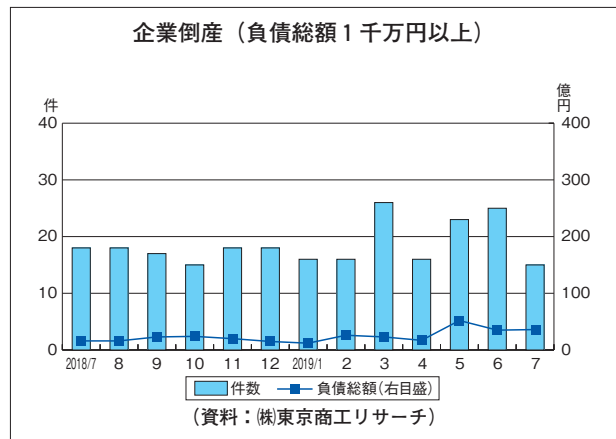
新規求人数は、前年比▲0.2%と2か月連続で前年を下回った。業種別では、医療・福祉（同+1.5%）、建設業（同+2.3%）などが前年を上回った。宿泊業・飲食サービス業（同▲6.8%）、サービス業（同▲2.9%）などが前年を下回った。



13. 倒産動向～件数は2か月ぶりに減少

7月の企業倒産は、件数が15件（前年比▲16.7%）、負債総額が36億円（同+128.8%）だった。件数は2か月ぶりに前年を下回った。

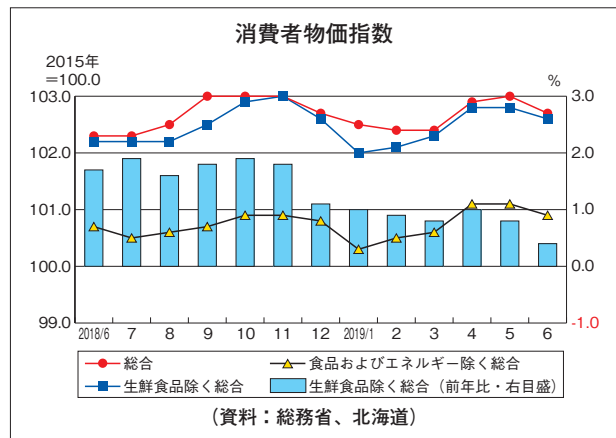
業種別ではサービス・他が7件、小売業が3件などとなった。



14. 消費者物価指数～31か月連続で前年を上回る

6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.6（前月比▲0.2%）となった。前年比は+0.4%と、31か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、6月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（6月10日）時点で前月比、灯油は値上がりし、ガソリン価格は値下がりした。



景気判断DIは3年ぶりのマイナス水準。定期給与引き上げ企業の割合は前年同水準

道内景気と賃金の動向について

I. 道内景気について(現状・先行き・懸念材料)

1. 道内景気の現状と先行きについて

(1) 現状判断

景気判断DI(「回復しているとした企業の割合」-「悪化しているとした企業の割合」)は△21と前年から25ポイント低下し、3年ぶりにマイナス水準に転じた。

(2) 先行き(回復時期)

道内景気回復時期は「2019年中」(35%)、「2020年中」(34%)、「2021年以降」(32%)となった。

2. 景気先行きの懸念材料(複数回答)

「国内景気の動向」(59%)が前年比8

ポイント上昇し前年3位から1位となった。また、「米中貿易摩擦の動向」(35%)が26ポイント、「中国経済の動向」(33%)が17ポイントと前年比大幅に上昇した。

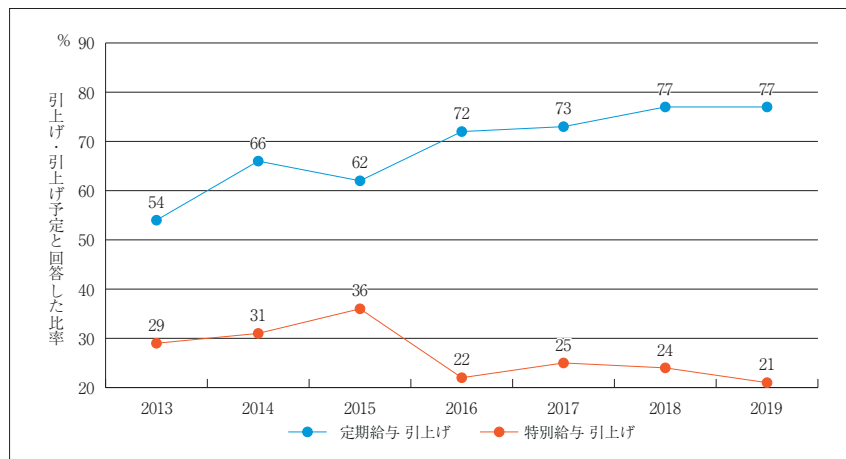
II. 賃金の動向について

前年に比べ、定期給与(基本給・諸手当等)を引き上げ・引き上げ予定の企業の割合(77%)は同水準、特別給与(賞与・期末手当等)を引き上げ・引き上げ予定の企業の割合(21%)は3ポイント低下した。

〈図表1〉景気判断DIの推移



〈図表2〉賃金の引上げ推移



I 道内景気について（現状・先行き・懸念材料）

1. 道内景気の現状と先行きについて

〈図表3〉項目別の要点

（項 目）	要 点
(1)現状判断〈図表4〉	景気判断DI(△21)は前年比25ポイント低下し、3年ぶりにマイナス水準に転じた。全業種が前年を下回り、かつマイナス水準となった。
(2)先行き〈図表5〉 (回復時期)	製造業は「2020年中」(40%)、非製造業は「2019年中」(37%)が最多となった。業種により回復時期の見方にバラツキが見られた。

〈図表4〉道内景気の現状 (n=382)

(単位：%)

（項 目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)回復している	8	7	5	11	8	5	9	9	7	13	4	15	10
（急速に回復）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
（緩やかに回復）	(8)	(7)	(5)	(11)	(8)	(5)	(9)	(9)	(7)	(13)	(4)	(15)	(10)
(B)横ばい状態	62	58	68	32	61	60	64	71	63	52	56	54	71
(C)悪化している	30	35	26	58	31	35	28	21	30	35	41	31	20
（緩やかに悪化）	(28)	(31)	(24)	(53)	(25)	(35)	(26)	(21)	(28)	(33)	(37)	(31)	(20)
（急速に悪化）	(2)	(4)	(3)	(5)	(6)	(-)	(1)	(-)	(2)	(2)	(4)	(-)	(-)
景気判断DI(A)-(C)	△21	△27	△21	△47	△22	△30	△19	△12	△23	△22	△37	△15	△10
前年同時期 景気判断DI	4	1	△8	0	18	△13	6	12	2	△12	12	0	14

※四捨五入により差し引きなど合致しない場合がある。

〈図表5〉道内景気回復の回復時期 (n=319)

(単位：%)

（項 目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)2019年	35	29	17	33	41	24	37	46	34	37	27	40	30
（6月以前）	(22)	(20)	(10)	(17)	(28)	(24)	(23)	(33)	(12)	(20)	(14)	(30)	(24)
（7～9月）	(7)	(5)	(3)	(8)	(7)	(-)	(8)	(8)	(10)	(10)	(9)	(10)	(3)
（10～12月）	(6)	(5)	(3)	(8)	(7)	(-)	(6)	(4)	(12)	(7)	(5)	(-)	(3)
(B)2020年	34	40	52	8	31	59	31	22	40	32	36	40	30
（1～3月）	(5)	(5)	(3)	(-)	(7)	(6)	(6)	(6)	(2)	(10)	(-)	(20)	(5)
（4～6月）	(15)	(21)	(28)	(8)	(10)	(35)	(13)	(6)	(20)	(12)	(23)	(-)	(16)
（7～9月）	(8)	(9)	(10)	(-)	(10)	(12)	(8)	(4)	(10)	(7)	(14)	(20)	(8)
（10～12月）	(5)	(6)	(10)	(-)	(3)	(6)	(4)	(7)	(8)	(2)	(-)	(-)	(-)
(C)2021年1月以降	32	31	31	58	28	18	32	32	26	32	36	20	41

※四捨五入の関係により合計が合わない場合がある。

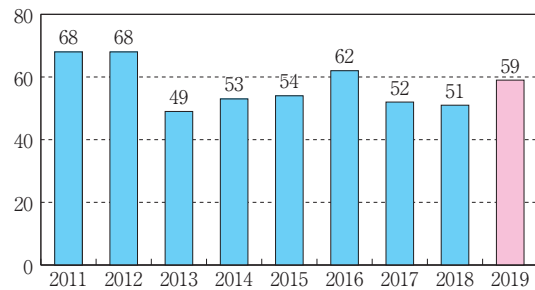
2. 景気先行きの懸念材料

〈図表6〉景気先行きの懸念材料（上位6項目）の要点

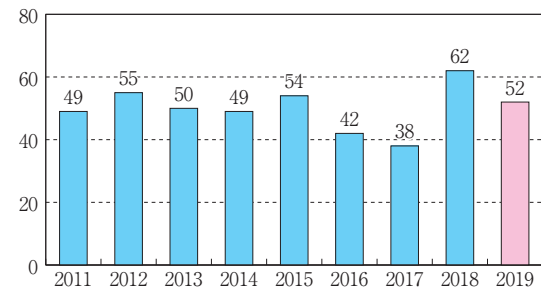
（項 目）	前年比	要 点
(1)国内景気の動向（59%）	+ 8	製造業（58%）、非製造業（59%）ともに前年を上回った。
(2)原油価格の動向（52%）	△10	運輸業（89%）が1位、小売業（65%）、ホテル・旅館業（62%）が2位。
(3)個人消費の動向（51%）	△ 3	食料品製造業（78%）、小売業（76%）、木材・木製品（53%）が1位。
(4)原材料価格の動向（43%）	△ 4	食料品製造業（76%）、卸売業（52%）、運輸業（32%）が前年を上回る。
(5)雇用の動向（41%）	△ 2	ホテル・旅館業（69%）が9ポイント、小売業（54%）が12ポイントそれぞれ上昇。
(6)公共投資の動向（38%）	△ 3	公共投資の依存度が高い建設業（63%）が1位、鉄鋼・金属製品・機械（53%）が3位。

〈図表7〉景気先行きの懸念材料（上位6項目）の推移

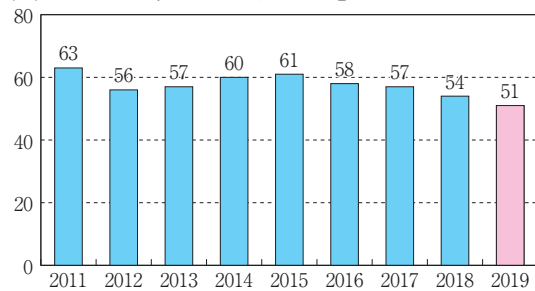
「国内景気の動向」の推移



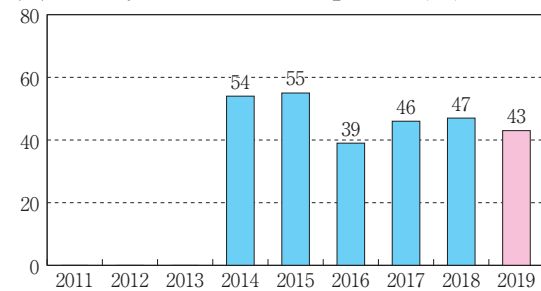
「原油価格の動向」の推移



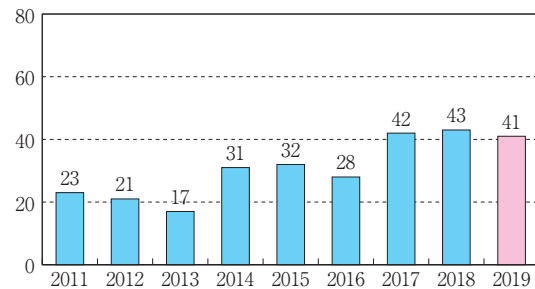
「個人消費の動向」の推移



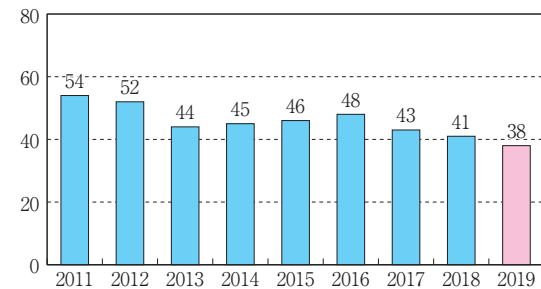
「原材料価格の動向」の推移(※)



「雇用の動向」の推移



「公共投資の動向」の推移



※「原材料価格の動向」は平成26年から調査項目に追加。

〈図表 8〉 景気先行きの懸念材料（複数回答）（n=383）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業						
							建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業	
(1)国内景気の動向	① 59 (51)	① 58 (53)	③ 65 (61)	② 42 (44)	① 64 (50)	① 50 (54)	① 59 (51)	① 63 (56)	① 60 (58)	52 (44)	② 50 (39)	39 (40)	① 71 (50)
(2)原油価格の動向	② 52 (62)	47 (62)	57 (64)	37 (78)	42 (58)	① 50 (54)	② 54 (61)	③ 40 (48)	③ 50 (61)	② 65 (66)	① 89 (96)	② 62 (55)	③ 50 (62)
(3)個人消費の動向	③ 51 (54)	② 57 (53)	① 78 (75)	① 53 (28)	42 (37)	① 50 (63)	③ 49 (54)	33 (44)	48 (48)	① 76 (88)	② 50 (50)	③ 46 (75)	③ 50 (44)
(4)原材料価格の動向	④ 43 (47)	② 57 (64)	② 76 (69)	② 42 (72)	② 56 (61)	40 (54)	38 (40)	39 (40)	② 52 (51)	26 (27)	32 (31)	39 (60)	31 (32)
(5)雇用の動向	⑤ 41 (43)	36 (39)	41 (42)	26 (33)	36 (37)	35 (42)	43 (45)	37 (45)	28 (36)	③ 54 (42)	46 (50)	① 69 (60)	② 55 (50)
(6)公共投資の動向	38 (41)	31 (40)	8 (14)	21 (33)	③ 53 (61)	45 (50)	40 (41)	① 63 (68)	40 (29)	20 (27)	29 (39)	0 (5)	38 (42)
(7)米中貿易摩擦の動向	35 (9)	40 (10)	49 (14)	32 (-)	44 (18)	25 (-)	33 (8)	28 (7)	37 (9)	26 (5)	36 (12)	46 (5)	38 (10)
(8)中国経済の動向	33 (16)	39 (21)	46 (17)	26 (22)	44 (32)	30 (8)	30 (14)	23 (11)	38 (19)	33 (15)	36 (8)	39 (15)	24 (16)
(9)物価の動向	21 (21)	16 (22)	22 (36)	5 (17)	19 (24)	10 (4)	23 (21)	22 (19)	27 (22)	35 (32)	11 (8)	23 (20)	17 (20)
(10)電気料金の動向	18 (19)	30 (32)	32 (53)	32 (28)	31 (21)	25 (21)	13 (14)	9 (9)	12 (12)	15 (20)	7 (8)	46 (35)	14 (14)
(11)為替の動向	16 (17)	21 (22)	24 (22)	37 (33)	14 (26)	10 (4)	14 (15)	9 (7)	27 (24)	13 (12)	18 (39)	8 (10)	7 (8)
(11)株価の動向	16 (10)	12 (9)	19 (11)	0 (6)	17 (13)	0 (-)	17 (10)	13 (9)	18 (9)	33 (17)	11 (8)	0 (-)	17 (12)
(13)設備投資の動向	15 (17)	17 (17)	5 (14)	5 (-)	33 (32)	20 (13)	15 (17)	23 (27)	13 (22)	7 (12)	7 (4)	8 (10)	17 (8)
(14)住宅投資の動向	14 (16)	14 (15)	8 (6)	37 (22)	14 (21)	5 (13)	14 (16)	24 (27)	17 (19)	13 (12)	0 (8)	0 (-)	7 (10)
(14)政局の動向	14 (24)	13 (21)	8 (19)	5 (6)	22 (24)	10 (29)	15 (25)	28 (40)	5 (19)	13 (20)	11 (12)	8 (15)	10 (26)
(14)欧米経済の動向	14 (10)	13 (10)	14 (11)	11 (11)	17 (13)	10 (-)	14 (10)	12 (7)	15 (15)	22 (12)	11 (-)	15 (-)	10 (14)
(17)金利の動向	13 (16)	7 (17)	3 (17)	5 (22)	11 (18)	10 (13)	16 (15)	16 (12)	17 (19)	20 (22)	11 (12)	0 (15)	17 (10)
(18)金融機関の融資姿勢	11 (15)	13 (16)	11 (17)	21 (22)	11 (18)	15 (4)	10 (15)	7 (11)	13 (17)	15 (20)	7 (8)	15 (15)	5 (20)
(19)TPP（環太平洋経済連携協定）の動向	9 (11)	12 (13)	16 (14)	11 (17)	11 (13)	5 (8)	9 (10)	4 (8)	12 (14)	7 (7)	11 (12)	15 (-)	12 (16)

○内数字は業種内の順位、()内は前年同時期調査

Ⅱ 賃金の動向について

〈図表9〉 項目別の要点

（項 目）	要 点
(1)定期給与の動向〈図表10〉	「引上げ・引上げを予定」(77%)は前年同水準。「引上げ・引上げ予定」の中で定期昇給のみ実施した企業が42%と前年比+5ポイント上昇した。
(2)特別給与の動向〈図表11〉	「引上げ、引上げ予定」(21%)が前年比3ポイント低下。「前年並みとした」(38%)が±0と前年同水準。「今のところ未定」(35%)が1ポイント上昇。「引き下げ・引き下げを予定」(5%)が1ポイント上昇。
(3)賃金見直し時の重視項目〈図表12〉	前年に比べ「企業の業績」(91%)が8ポイント上昇し、小売業以外の業種でウエイト高まる。「雇用の維持・確保」(54%)は6ポイント上昇し、5業種でウエイトが高まった。

〈図表10〉 定期給与（基本給・諸手当等）の動向（n=381）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業					非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
		食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業								
(1)引き上げ・引き上げ予定	77 (77)	78 (78)	68 (67)	74 (68)	86 (87)	85 (88)	77 (77)	80 (75)	83 (83)	72 (59)	61 (79)	69 (84)	83 (84)
①（定期昇給のみ実施）	42 (37)	41 (37)	50 (36)	42 (26)	36 (38)	30 (46)	42 (37)	41 (29)	44 (44)	33 (24)	32 (38)	54 (47)	55 (47)
②（ベースアップのみ実施）	10 (13)	9 (14)	5 (11)	5 (21)	17 (15)	5 (8)	11 (13)	9 (12)	12 (12)	15 (7)	11 (21)	15 (21)	7 (14)
③（定期昇給とベースアップを実施）	25 (27)	28 (27)	13 (19)	26 (21)	33 (33)	50 (33)	24 (27)	30 (34)	27 (27)	24 (27)	18 (21)	0 (16)	21 (24)
(2)引き下げ・引き下げ予定	1 0	0 (1)	0 (3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (-)	1 (-)	0 (-)	0 (-)	4 (-)	0 (-)	0 (-)
(3)前年並みとした	11 (11)	12 (8)	16 (11)	16 (11)	8 (5)	10 (4)	10 (13)	9 (15)	12 (10)	13 (22)	4 (8)	15 (5)	12 (10)
(4)今のところ未定	11 (11)	10 (14)	16 (19)	11 (21)	6 (8)	5 (8)	12 (10)	10 (10)	5 (7)	15 (20)	32 (13)	15 (11)	5 (6)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。（ ）内は前年調査の実績

〈図表11〉 特別給与（賞与・期末手当等）の動向（n=382）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業					非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
		食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業								
(1)引き上げ・引き上げ予定	21 (24)	19 (19)	11 (6)	21 (16)	33 (32)	10 (22)	22 (26)	25 (30)	24 (24)	20 (20)	18 (16)	8 (32)	26 (29)
(2)引き下げ・引き下げ予定	5 (4)	8 (4)	13 (6)	0 (5)	8 (5)	5 (0)	4 (4)	4 (1)	7 (3)	4 (5)	7 (12)	0 (5)	0 (2)
(3)前年並みとした	38 (38)	39 (35)	53 (47)	26 (37)	33 (24)	35 (35)	38 (39)	38 (34)	41 (41)	41 (39)	25 (48)	38 (32)	38 (43)
(4)今のところ未定	35 (34)	34 (41)	24 (42)	53 (42)	25 (39)	50 (43)	36 (31)	33 (34)	29 (32)	35 (37)	50 (24)	54 (32)	36 (25)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。（ ）内は前年調査の実績

〈図表12〉 賃金見直しの際の重視項目（複数回答）(n=375)

(単位：%)

(項目)	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	建設業			卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業	
(1)企業の業績	91 (83)	90 (81)	89 (81)	100 (79)	83 (80)	95 (87)	91 (84)	92 (84)	90 (88)	91 (93)	93 (72)	92 (74)	91 (81)	
(2)雇用の維持・確保	54 (48)	53 (50)	41 (56)	42 (47)	69 (49)	55 (44)	54 (48)	55 (55)	48 (36)	53 (39)	59 (56)	62 (42)	57 (57)	
(3)世間相場	19 (18)	19 (21)	16 (22)	11 (5)	31 (26)	10 (22)	19 (17)	18 (18)	20 (17)	20 (20)	19 (8)	15 (11)	21 (21)	
(4)物価の動向	6 (5)	5 (4)	5 (6)	5 (5)	3 (5)	5 (-)	6 (5)	5 (7)	9 (-)	9 (10)	7 (8)	0 (5)	2 (2)	
(5)その他	1 (1)	2 (2)	0 (-)	0 (-)	3 (5)	5 (-)	0 (0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (2)	

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年調査の実績

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

道内景気の現状と先行き、および賃金の動向について。

■ 回答期間

2019年5月中旬～6月上旬

■ 本文中の略称

(A) 景気判断DI

「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」

(B) n (number)

有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	384	100.0%	
札幌市	89	23.2	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	143	37.2	
道 南	39	10.2	渡島・檜山の各地域
道 北	55	14.3	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	58	15.1	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	691	384	55.6%
製 造 業	193	113	58.5
食 料 品	68	38	55.9
木 材 ・ 木 製 品	31	19	61.3
鉄鋼・金属製品・機械	59	36	61.0
その他の製造業	35	20	57.1
非 製 造 業	498	271	54.4
建 設 業	139	82	59.0
卸 売 業	100	60	60.0
小 売 業	91	46	50.5
運 輸 業	51	28	54.9
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	13	37.1
その他の非製造業	82	42	51.2

消費税増税や海外経済の動向、人件費増加による収益低下に懸念

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内景気は、景気判断DIが3年ぶりにマイナスに転じました。また、今後の道内景気の懸念材料としては、「消費税増税後の動向」や「米中貿易摩擦に伴う海外経済の動向」が生の声として寄せられています。

賃上げは、定期給与の引き上げの割合が前年とならぶ高水準を維持しました。一方で、人件費増加による収益低下懸念の声が多く聞かれました。

以下で、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

【道内景気の現状と先行きについて】

1. 食料品製造業

＜水産食料品製造業＞ 消費税増税による消費の落ち込みやオリンピック特需の終了、働き方改革による所得の減少等明るい材料はない。

＜その他食料品製造業＞ 消費税増税に伴う、諸経費増加を勘案し、商品の販売価格の見直しが必要となってくる。ただし、消費者の購買意欲に影響が生じないように価格設定を都度見なおしていく必要がある。

2. 木材・木製品製造業

＜製材業・木製品製造業＞ 消費税増税後の新築住宅着工の動向が心配である。

3. 鉄鋼・金属製品・機械

＜鉄鋼業＞ 北海道内の景気動向は緩やかに回復し、観光を含めて近年は好調と感じている。特に建築は大型の公共投資や、札幌周辺で大型設備投資が多く計画され、好調と感じる。一方で地方経済は停滞しており、特に漁業関係の設備投資が少なく感じる。水産加工業者の廃業や倒産が散見される。北海道経済を支えている漁業や農業関係の設備投資を行い、景気刺激をしてほしい。また、個人消費については回復しているとは思えない。賃金は上がっているが、可処分所得が減っているためと考える。

4. その他の製造業

＜ゴム製品製造業＞ 原油価格の今後の不透明さと共に電気料金の負担が大きくなっているのが懸念材料である。

＜窯業・土石製品製造業＞ 主要原材料や運搬費の上昇に加え、人員不足が深刻な懸念材料となっている。

5. 建設業

＜総合工事業＞ 民間投資が札幌に集中しており、札幌と地方の差が大きくなっている。地方にも投資をしていかなければ衰退していく。

<床・内装工事業> 国内景気は回復していると言われているが実感はない。マンション・ビル建設が盛んに行われているが、過剰と捉えている。東京オリンピック関連工事と東日本の震災復興に目途が立ち、5年以内で業界の人材不足は解消されると考えている。

5G通信が広がれば、新たな業種と需要が生まれてくる可能性があり、それに期待をするとともに積極的に取り入れていきたい。

<電気工事業> 米中貿易摩擦は、世界経済全体に影響をあたえ、日本全体の景気に悪影響を与える危険性を持っている。そのことが、結果的に道内景気に悪影響を与える可能性がある。

6. 卸売業

<建築材料卸売業> 消費税増税後やオリンピック終了後に個人消費の落ち込みが予想される。さらに米中の貿易摩擦や金利上昇も懸念される。少子化による住宅着工の減少など、あまり希望の持てる展望はない。

<飲食料品卸売業> 消費税増税による個人消費が落ち込むことと、東京オリンピック開催による北海道観光への影響が懸念される。

<飲食料品卸売業> 消費税増税が予定される中、米中、EUなどで保護貿易主義が台頭してくる気配がある。こうした中で資源の囲い込みが進展し、国際経済の不均衡が懸念される。

7. 小売業

<燃料販売店> 米中貿易摩擦や東シナ海などでの軍事的な摩擦が悪化すれば、エネルギー輸入国はダメージをかなり受ける。大国同士が相互に歩み寄る必要がある。

8. 運輸業・郵便業

<道路旅客運送業> タクシー業界は景気に左右されやすく、国内外の景気動向が売り上げに直接影響する。さらに、人手不足と高齢化により売り上げの減少が続いている。若い人にも入社したくなるような会社になりたいが厳しい状況である。この業界にも外国人労働者が働けるような政策を考えてほしい。

9. ホテル・旅館業

<ホテル・旅館業> 消費税増税後の個人消費の動向や中国経済の動向が懸念材料である。

<ホテル・旅館業> 観光業はインバウンド需要により支えられている側面があり、国内外の経済動向に大きく左右される。また、消費税増税によって個人消費が大幅に落ち込んだことがあり、今年度も懸念している。

10. その他非製造業

<不動産賃貸業> 低金利と国内景気の回復基調を背景に不動産需要の拡大が続いているが、米中貿易摩擦の激化による中国経済の一段の減速、そして海外経済全体の減速により、国内生産・輸出の下振れや国内経済（個人消費）の減速に至ることが懸念される。

【賃金動向について】

1. 食料品製造業

＜水産食料品製造業＞ 可能な限りの賃金引き上げは行っているが、大企業と比較し見劣り、このままでは人材の確保も困難になる。

＜飲食料品製造業＞ 雇用にあたっては、大手企業や同業他社などとの競合から新規採用時の賃金設定に苦慮している。また、賃金改訂にあたっては既存社員のバランスの見直しを早期に実施したいが原資に限りがあるため、定期昇給もままならない。

2. 木材・木製品製造業

＜製材業・木製品製造業＞ 職員の有休取得、時間外勤務の短縮、週休二日制度実行のなかで、売り上げを伸ばすのは難しい。生産性を高めなければ会社維持も難しくなっている。

3. その他の製造業

＜輸送用機械器具製造業＞ 減収減益の状況にある。ここ3年人件費が増加しており、今年度は定期給与の引き上げの予定はない。賞与についても大幅に減額を検討中である。

＜プラスチック製品製造業＞ 道内の平均的な賃金水準に対する当社の賃金状況が把握できない中、業績と社員の成長で賃金を決めているが先行き不安である。

＜窯業・土石製品製造業＞ 人手不足で高齢の方にも引き続き働いてもらっているが、若い職員の給与を上げなければならず、人件費が増加している。人材を確保するためにも会社の業績抜きで賃金を上げなければならないが、原資に限りがあり賃金上昇分を製品単価に反映させることが必要となってきた。

＜印刷業＞ 働き方改革の導入により、実質的に賃金が上昇し経営を圧迫することを懸念している。

4. 建設業

＜一般土木建築工事業＞ 働き方改革等での賃金上昇や休日確保が求められるなか、生産性が上がらなければ、企業の収益が圧迫されることとなる。

＜一般土木建築工事業＞ 技術者の減少に伴い同業者間で引き抜きがますます激化していくと思われ、技術者の賃金は上昇していくと考えられる。当社は高い賃金で引き抜く資金力は無いため労働環境を整えたり、福利厚生を充実させるなど賃金以外で他社との差別化を図り技術者を確保していきたい。

＜一般土木建築工事業＞ 成果（会社・個人）給としているが、評価方法及び自己評価等に改善余地はある。働き方改革による人員の補充も必要となってきたので、人件費の増加が心配である。

<床・内装工事業> 隔週休2日制の導入に伴ない、日給制を廃止した。全社員を月給制としたことで、人件費は上昇したが労務費の予測が付きやすくなった。社員の会社に対するモチベーションは高まっているが一過性のもと考えている。今後、世間の給与水準と物価が上がれば、対応せざるを得ない。

5. 卸売業

<飲食料品卸売業> 毎年引き上げられる最低賃金が、既存社員との格差を生まないよう賃金の引き上げを実施している。経費に占める人件費の割合が年々大きくなり、売上及び利益の伸び率よりも高く経営を圧迫している。

<化学製品卸売業> 今年から働き方改革に準じて完全週休二日制とした。また、GWの10連休もあり、前年比で20日以上も稼働日数が減少し人件費は実質増加となった。また、人手不足感はさらに増した。この状況下で10月の消費税改正が行われれば、より事務手続きに人手が必要となり厳しい。

6. 小売業

<燃料小売業> 高齢化が進み人材不足が表面化してきた。少ない社員の中でやりくりするのが大変になり、一部外注化も必要となっている。しかし、外注先も人手不足であり事業を縮小するか、同業他社との連携や合併も考えなければならない。

7. 運輸業

<旅客運送業> 契約社員から正社員への移行で、特別給与（期末手当総額）が増加となる。

8. ホテル・旅館業

<ホテル・旅館業> 賃金を上げてても社員の確保ができるとは限らなくなっている。特に地方は人口減少により働き手がいらない。

9. その他非製造業

<廃棄物処理業> 40年間会社経営にたずさわってきたが、これ程の人手不足を経験したことがない。必然的に求人での給与レベルを上げるしかなく、先行き不安が残る。

<娯楽業> 正社員は全従業員の6割位であるが、人材確保のためパートにも昇給・夏冬のボーナス・決算賞与を支給している。理想は全従業員が正社員となる事であるが、なかなか進まない状況である。

はじめまして、札幌市図書・情報館です。

～「はたらくをらくにする」働く大人に役立つ図書館とは？

札幌市図書・情報館
館長 浅野 隆夫

図書館のイメージは？

このたび、寄稿のご依頼をいただき、改めて「最近、図書館に行きましたか？」と多くの方に聞いてみました。

「子どもと絵本を借りに行ったことはあるよ」、「休日に読む小説を探しに行くことはあるかなあ」、あるいは「学生の時には自習で行ったけど、それ以来行ってないですね」などの声。企業にお勤めの方の図書館イメージは、ほぼこのようなものかと思います。

今回はこうしたイメージをがらりと変える新しいコンセプトで働く方々を強力にサポートする、そんな新しくまちなかにできた図書館をご紹介します。

1. なりたち

札幌市図書・情報館は、札幌の中心市街地に建てられた「札幌市民交流プラザ」の一角にあり、オペラも開かれる札幌文化芸術劇場（hitaru）、文化活動を支える札幌文化芸術交流センター（SCARTS）と併せ、2018年10月7日にオープンしました。

この立地はオフィスが密集し、働く人々が集いやすいエリア。その地域性を活かし、「ビジネスや様々な課題解決に役立つ情報を提供する課題解決型図書館」というコンセプトでオープンしました。

提供する本のテーマをWork（仕事に役立つ。約2万5千冊）、Life（暮らしを助ける。約1万冊）、そして、Art（芸術に触れる。約5千冊）に絞り、文学や児童書、絵本のコーナーを置かず、サービスの内容を厳選する代わりに質を高めていくことを目指しました。



市民交流プラザ概観



1階サロン

2. 働くひとたちに使い出のある空間づくり

ピアノジャズの名盤など心地よい音楽が流れる館内は、1階がサロン空間と北海道・札幌の魅力を伝えるエリア（約30席）、2階はWork、Life、Artのエリア（約170席）に分かれ、1階の隣にはカフェがあり、コーヒーを図書・情報館に持ち込むことはもちろん、こちらの本をカフェに持ち込むこともできます。

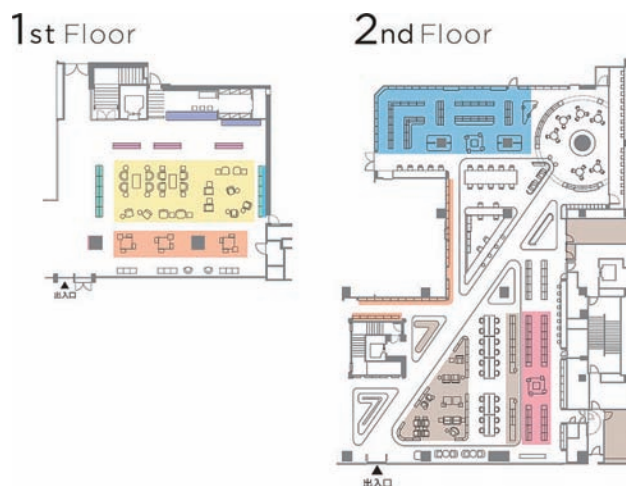
メインとなる2階の席は、ひとりでパソコンを使いながら企画書の作成ができるようなワーキング席（1人用）、複数でちょっとした相談もできるグループ席（2人から4人）、打ち合わせに使えるミーティングルーム（5人から12人）を用意しました。すべて、無料の電源や無線LANを完備し、自由にお使いいただけます。

打ち合わせが進むよう「図書館ではお静かに」とはせず、館内での自然な会話は自由としています。ただ、どなたも時には集中したいお時間はあると考えて、静かに利用していただくリーディングルーム（1人用、会話・パソコン・新聞閲覧不可）も用意しました。

これらの座席の半分は図書館では珍しく予約席。ネットで一週間前から予約が可能ですので、スケジュールを大事にするビジネスパーソンが「図書館に行ったのに席がなかった」ということがないようにしています。（最大90分利用可能）

残りの半分は気軽な雰囲気でも分に本を読んでもらえるよう、自由席としました。色とりどりのデザイン性の高い椅子を配置したり、本棚と本棚の間にベンチをつくったり、飲み物の持ち込みOKと併せて、「あそこで本を読みたい」と思ってもらえるような楽しい雰囲気も演出したりしています。

また、平日は夜21時まで開館。お仕事帰りにゆっくりと利用していただけるほか、快適性にも気を配り、ビジネスユースにもふさわしい上質な環境を生み出しています。



2階ワーキング席



2階グループ席

3. 最新の情報をたっぷりお届けします。

変化の激しいビジネスの情報は最新のものでないと価値が感じられないものです。通常の図書館では、本によっては借りられるまでに数か月お待たせしてしまうこともあります。但し、図書・情報館では、いつでも最新の情報を活用いただくため、貸出しはせず、館内でお読みいただくスタイルとしました。それにより、予約待ちはありません。

ぱっと見はわかりにくいですが、図書・情報館がひとを集める最大の特徴は一般的な図書館の本の並べ方をせず、テーマごとに本を整理していることだと思います。

テーマは面白そう、読んでみたいと思ってもらえるよう言葉を和らげたり、問いかける表現したりするなど工夫しています。

通常の図書館であれば「自然科学」「社会科学」「言語」などの分類ごとに並んでいるところ、例えば、「文章上手になりたい!」「上司の苦悩」「出会いもあれば…(離婚の棚)」「誰か教えて!(恋愛の棚)」などのテーマで本が並んでいます。

当館の16人の司書は、テーマを決めてから本を選び、手に取りやすいように並べる。これも従来の公共図書館ではやってこなかった新しいチャレンジです。

また、本棚の一部を磁石で着脱可能な赤い枠で囲み、ハコニワと呼ぶコーナーを設けています。ここには旬のトピックや好奇心をかき立てるテーマを決めて期間限定で並べています。

さらに、最新の情報は実践している方の中にある、と考え、月2回程度、仕事や暮らしに役立つセミナーを行い、時には講演後に交流会も併せて行うこともあります。



仕事に役立つWORKコーナー



ハコニワのひとつ「女性がただただ普通に働ける社会」



1階サロンでのセミナーから

4. 充実の新聞、雑誌コレクション

本は内容が豊富ですが、タイムリーな情報をつかむには新聞や雑誌の方が力を持っていると思います。新聞は約90紙をコレクション。ほぼすべてが業界新聞です。「プライダル産業新聞」「パンニュース」「アイスクリーム流通新聞」そして「全国きのこ新聞」まで。

どなたも自分の業界は詳しいと思いますが、他の業種はいかがでしょうか。インターネットで検索をしても出てくるのは無料の情報ですから、その濃さは自ずと限られそうです。こちらでさまざまな業界のこともお知りになって、話題を豊富にして、ひろく業種を越えて交流を広げてほしいという願いも込められています。

また、雑誌は個人では手に入らない、業界団体が発行しているものを多くコレクション。

「こんな新聞や雑誌があったんだ」という驚きの声もよく聞かれます。



約90紙もの業界新聞



養肉業界などの珍しい雑誌

5. 忙しい方々の時間を節約します。

2階フロアの中央には「リサーチカウンター」を設置しています。ここにはスタッフが常駐し、「このような本を探したい」「この業界の状況を調べたい」といったご相談をいただき、毎日調べるお手伝いをしています。忙しくて情報を探している時間のないビジネスパーソンの時間を節約します。

情報提供までが図書館のサービスですが、さらに創業、起業や販路拡大、事業継承、資金調達などでお悩みの方には、本格的なご相談につなげる体制もつくっています。現在は、専門機関である「北海道よろず支援拠点」「日本政策金融公庫」「札幌市中小企業支援センター」「法テラス札幌」の無料相談窓口を随時設置しています。

ややもすると、知りたいことや課題は、はっきりとしない、もやもやとしたものではないでしょうか。本や情報からその課題を明確化できれば、あとは当館での専門家による相談窓口やセミナーを通して解決のお手伝いをする、というのが当館の考える課題解決です。



無料出張相談窓口「北海道よろず支援拠点」

6. とある経営者の方から

カウンターに訪れた企業の方とお話していると、現在のお悩みは離職率のことだと聞くことが多いです。収入や休暇を別にすると、社員の不満の中で多いのは「自分の評価」と「職場の人間関係」だという話もよく聞きます。

図書・情報館の計画時にはビジネスパーソン支援に本当に求められているものは何か、今一度、調べる必要があると考え、当館から半径1.5km以内の企業に、必要な図書・資料の情報を調査しました。

その中で意外かつ、なるほどと思ったことは「ビジネス実務の分野で、特に充実させてほしい図書・資料は何か」の設問に対して、首位が予想されていた「各職業の専門書」が2位にとどまり、1位が「ビジネスマナー・仕事術」、3位が「人間関係・コミュニケーション」となっていました。人間関係が大きな課題であることは私たちも理解しています。

最近の本棚から紹介しますと、『わかりあえないことから コミュニケーション能力とは何か』(平田オリザ／著)は、企業が社員に求めるコミュニケーション能力とはそもそも何なのか？を説いています。あるいは『財務諸表は三角でわかる 数字の読めない社長の定番質問に答えた財務の基本と実践』(大久保圭太／著)という本はタイトルだけでもご苦労が目につかぶようです。

『ひねり出す力 “たぶん”役に立つサラリーマンLIFE術』(内村宏幸／著)は企画のセンスを磨きますし、『その一言で現場が目覚める 建設工事に学ぶ「リーダー」のコミュニケーション術』(降旗達生／著)からは、多くの人が働く現場で安全性も効率も考えねばならない場面のノウハウもつかめそうです。

と思えば、『「かわいげ」は人生を切りひらく最強の武器になる』(久田将義／著)という本もあります。もしかしたらどんなビジネススキルよりも「かわいげ」のある人間性が武器になる時代かもしれません。

一方、視点をずらしてみると、「副業」というのも意外と企業にもメリットが大きいかもしれません。最近「副業」は「複業」とも呼ばれ、一定の範囲であれば、社員をリフレッシュさせ、本業の幅を持たせるメリットがあるとも言われています。こちらはハコニワで特集しました。



ハコニワ「わたしにもできる?副業、複業」

7. おわりに

開館前の予想利用者数は年間30万人でしたが、途切れず日に3,000人程度の利用者を数えており、8月には年間100万人に届きそうな勢いです。館内では、真剣な表情で企画書を作る方、Artや旅の本でリラックスしている働く女性、ミーティングルームで打ち合わせしている学生と企業の方など、これまでの図書館とは違ったユーザーが生まれていることもその一因かと思います。

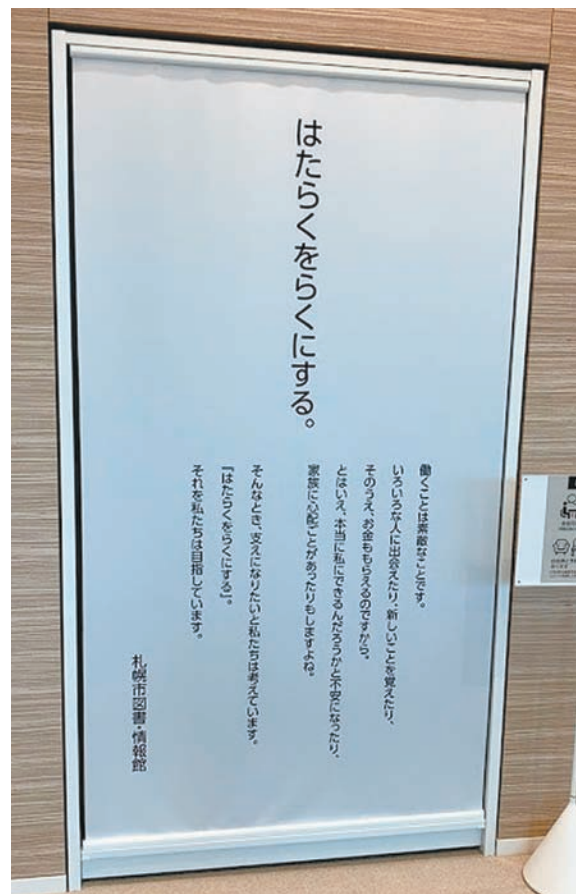


リーディングルームからの創成川

当館の入り口に大きなサインで当館サービスのコンセプトをわかりやすく表現した「はたらくをらくにする。」を掲示してもらいました。人々にとって働くことは、本来楽しいことだが時には苦しいことがある、そんなときに一冊の本や一つの言葉を知ることによって心が楽になることがある。

こうした本や言葉に出会って、また楽な気持ちで働けるように、という想いを込めて、これからも図書・情報館は前に進み続けます。

ぜひ、普段使いでご利用いただけたら幸いです。あたかも「物知りの友達ができ、今週も会いに行こう」と思っただけだと嬉しく思います。



「農業」で「平成」を振り返る〈下〉

株式会社 北海道二十一世紀総合研究所調査部

(要約)

- ▶ 農家経済・生産性の推移
 - ・ 農業所得は年により豊凶の影響があるものの、ここ数年では着実に増加
 - ・ 農業生産性では、労働・土地・資本生産性のいずれも上昇
- ▶ 食の安全・安心、付加価値の向上
 - ・ 「北海道食の安全・安心条例」の制定や各種認証制度の創設など、新しい取組が始動
 - ・ 農業関連事業者など6次産業化の取組では販売額が上昇、食料品製造業の出荷額等も増加基調
- ▶ 「令和」に向けた新しい動き
 - ・ 搾乳ロボットやGPSガイダンスシステム等の導入など、「スマート農業」が進展
 - ・ 平成終盤からは、農畜産物及びその加工品の輸出振興を戦略的に展開

はじめに

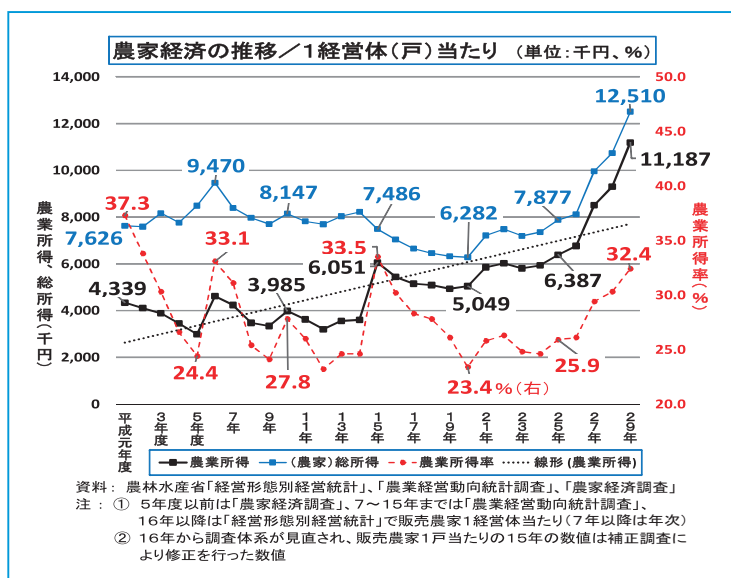
「平成」という30年間で、北海道の「農業」がどのように変化してきたのか、北海道で発行している「北海道農業・農村の動向」や統計資料などをもとに2回にわたって概観することとし、今回はその2回目となります。

前回の第1回目では、北海道農業の概要や農業生産の動向、生産構造の変化について整理してみました。北海道の農業産出額は増加傾向にあり、生産額ベースの食料自給率も着実に伸び、全国に占める北海道農業の地位は高まっています。また、農家戸数等が減少する中、法人化や農業支援組織などが増加し、1戸当たり平均経営面積は30年間で約2倍に拡大しています。そうした中、第2回目では、農家経済や生産性の推移、食の安全・安心、付加価値の向上、北海道農業の新しい動きについて、整理をしてみます。

1 農家経済・生産性の推移

(1) 農家経済の推移

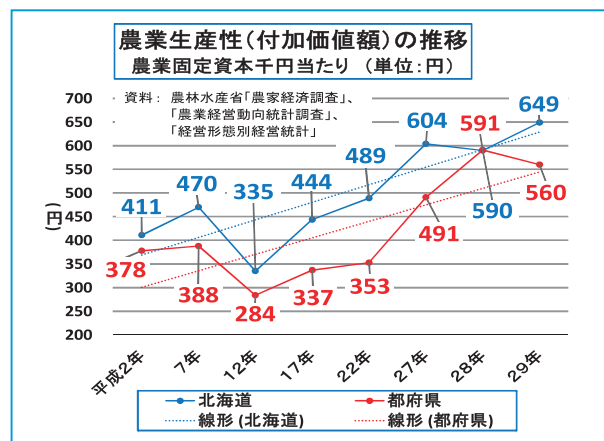
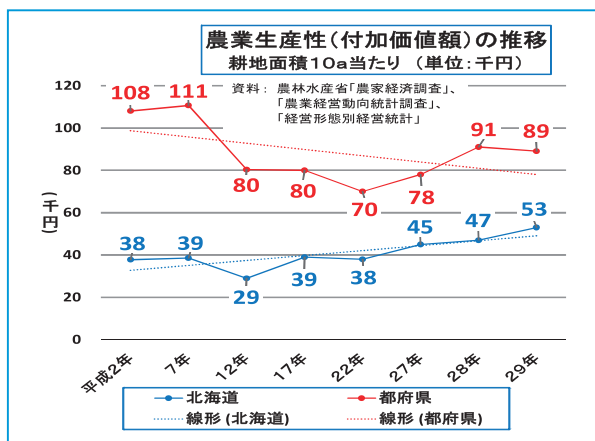
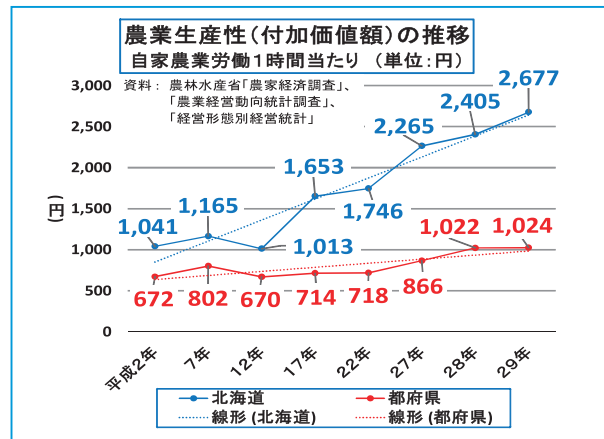
1経営体(戸)当たりの農業所得は規模拡大が進んだことなどもあり、特にここ数年では着実に伸びています。また、平成14年頃までは農業所得と農家総所得との間に一定の乖離が見られましたが、平成15年以降は乖離が小さくなり、農業依存度が高まっていることが窺えます。



(2) 農業生産性の推移

農業生産性では、自家農業労働1時間当たりが都府県に比べて大きく伸びています。また、耕地面積10aあたりでは都府県が低下傾向を示しているのに対し、北海道では上昇傾向であり、対照的といえます。一方、農業固定資本千円当たりでは、北海道も都府県もほぼ同様に上昇傾向を示しています。

生産性の向上に関しては、生産者の経営努力や農業支援組織の活躍に加え、農地等の生産基盤整備の推進や新品種・新技術等の開発・普及など、様々な取組がより合わさった結果ではないかと考えます。



2. 食の安全・安心、付加価値の向上

(1) 食の安全・安心

北海道では平成3年度から環境との調和に配慮した「クリーン農業」(注1)を推進してきました。今日的にはSDGs(注2)の取組といえます。なお、平成28年度の単位面積当たりの農薬や主要肥料の出荷量は平成3年度と比べて約4割減少しているとのことです。

一方、食中毒や食品偽装事件の発生などを背景に、消費者の食の安全・安心に対する意識が高まり、国では平成15年に「食品安全基本法」、道では平成17年に「北海道食の安全・安心条例」を制定しています。また、道では道産食品に対する消費者の信頼確保と北海道ブランドの向

年次	食の安全・安心等に関わる主な出来事
平成3年	道／クリーン農業のスタート
8年	国／O-157問題が国内で発生
9年	道／「北海道農業・農村振興条例」の制定
9年	道／「愛食運動」のスタート(16年「愛食の日」制定)
12年	道／口蹄疫の発生
12年	国／有機農産物に認証制度導入(JAS法改正)
12年	道／クリーン農産物表示制度の開始
14年	国／食肉等の不正表示事件の発生
15年	国／食品安全基本法の制定
16年	道／道産食品独自認定制度(きらりっぷ)の創設
17年	道／GM条例の制定
17年	道／「北海道食の安全・安心条例」の制定
17年	道／道産食品登録制度の創設
19年	道／食肉業者による食肉偽装表示事件の発生
21年	国／消費者庁の発足
22年	道／「食クラスター連携協議体」の発足
22年	国／高病原性鳥インフルエンザの発生多発
26年	国／PDE(豚流行性下痢)の発生
28年	道／高病原性鳥インフルエンザの発生

資料：北海道「北海道農業・農村の動向」等により、当研究所で作成

注1：クリーン農業とは、堆肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を維持増進させ、環境との調和に配慮した安全・安心で品質の高い農産物の生産を進める農業。

注2：SDGsとは持続可能な開発目標のことで、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。日本や北海道でもSDGsの推進に向けて積極的な取組を進めています。

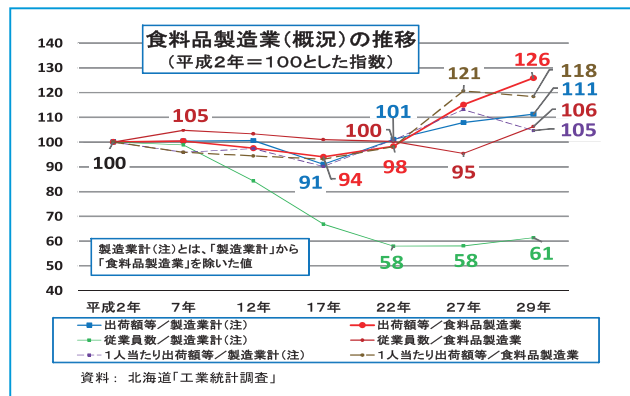
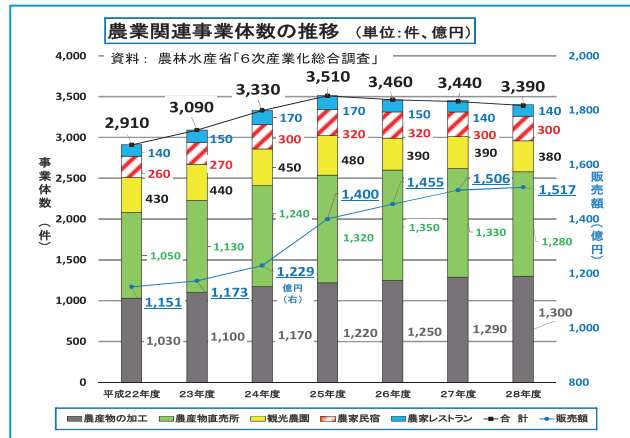
上に向けて、独自の認証制度や登録制度を創設しています。

(2) 付加価値の向上

道内では地域の多様な資源を活かした農産物の加工・販売やファームイン（農家民宿）などの取組が進められてきましたが、平成22年度からは6次産業化^(注3)の取組として調査されています。農業関連事業を行う事業体数は平成25年度以降やや減少傾向にありますが、その販売額は上昇しています。

なお、全国の販売額に占める北海道シェアは7～8%で推移しています。

関連して、平成2年を100とした指数で、食料品製造業の動向を製造業計（除・食料品製造業、以下、表記省略）と比較して見ると、製造業計の従業員数が平成7年以降減少しているのに対し、食品製造業では概ね横ばいで推移しています。一方、出荷額等は平成17年を境に製造業計も食料品製造業も上昇しており、従業員1人当たり出荷額等では食料品製造業の方が高い伸びを示しています。ただ、1人当たり出荷額等を実数で比較すると、平成29年でも食料品製造業は製造業計の55%の水準に留まっています。

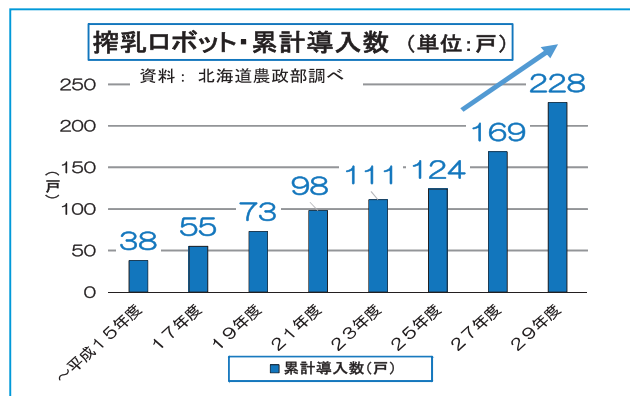


3. 「令和」に向けた新しい動き

(1) スマート農業の推進^(注4)

平成の後半からは、ロボットの導入やICTの活用といった次代に向けた新しい取組が動きはじめました。酪農分野では搾乳ロボットの導入が増加し、特に国費事業の活用により平成27年度以降は加速しています。

また、施設園芸では1戸当たりの施設設置面積が平成元年から平成29年の間に3.7倍へと大きく増加するとともに、施設内の生育環境を高度に制御する、いわゆる「植物工場」に取り組む企業等も見られます。



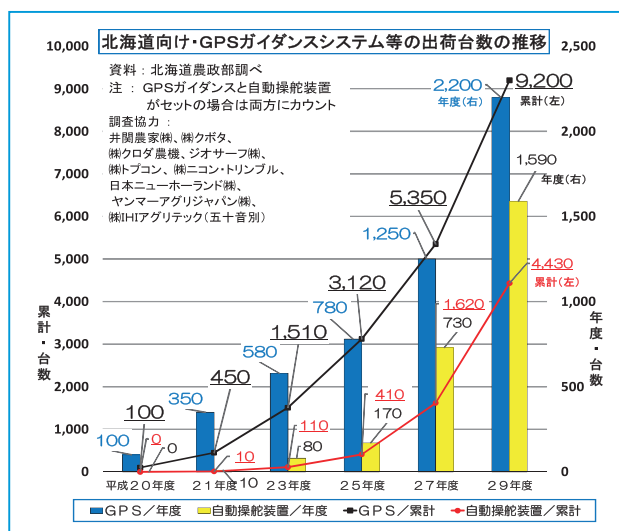
■ 植物工場施設数

	人工光型		太陽光人工光併用型		太陽光利用型		合計	
	箇所数	比率(%)	箇所数	比率(%)	箇所数	比率(%)	箇所数	比率(%)
北海道	4	2.4	1	4.2	10	9.0	15	4.9
全国	169	-	24	-	111	-	304	-

資料：日本施設園芸協会調べ(平成30年2月時点)
北海道分は、北海道農政部で把握しているものを加えたもの

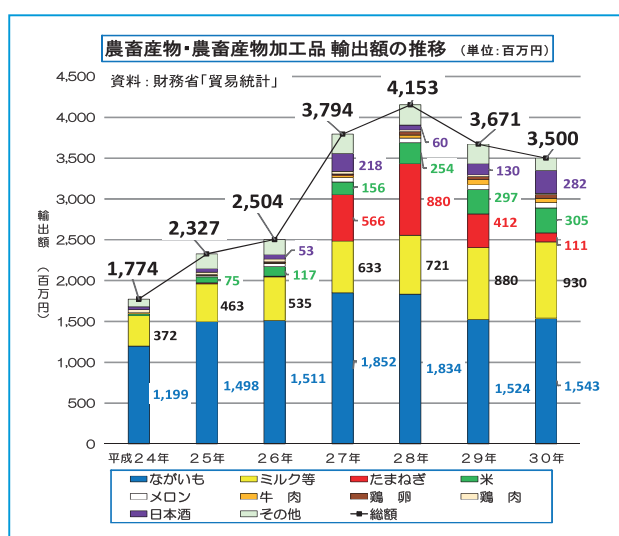
注3：6次産業化とは、1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業の総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。
注4：スマート農業とは、ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、超省力や高品質生産等を可能にする新たな農業。

さらに平成20年度以降では、トラクター等にGPS^(注5)ガイダンスシステムを搭載して活用するほか、ガイダンスとハンドル操作を連動させた自動操舵装置の導入が急速に進んでいます。全国の出荷台数に占める北海道シェアは、平成29年度ではGPSで8割、自動操舵装置で9割となっています。その他にも、生育センサーやリモートセンシング技術を活用して、作物の生育のばらつきに応じて施肥量を自動的に最適化するシステムの導入など、様々な取組が見られます。



(2) 農産物の輸出

国が農林水産物・食品の輸出振興を掲げる中、北海道では平成28年2月に「北海道食の輸出拡大戦略」を策定し、現在は第Ⅱ期の戦略のもと積極的な取組を進めています。農畜産物・農畜産加工品（含・日本酒）について平成24年以降のデータを見ると、平成27年を境に輸出額が急増しています。その内訳では、「ながいも」や「ミルク等」が主要品目となっています。なお、平成29年・30年では輸出額は減少していますが、道の第Ⅱ期戦略では令和5年での目標水準を125億円としており、今後のさらなる輸出拡大を期待するところです。



おわりに

今回は農家経済や生産性の推移、食の安全・安心、付加価値の向上などを整理しましたが、農業生産性が向上する一方、平成の後半からは多くの新たな挑戦、取組が見られます。

北海道では引き続き生産年齢人口が減少するとの予測もあり、農業従事者のさらなる減少が懸念される中、今後はスマート農業の振興が重要な「鍵」になるのではないかと考えます。また、スマート農業を進める上では、ほ場の大区画化などの農業生産基盤や情報通信基盤の整備、研究開発・普及などがより一層必要になるものと思料されます。

折しも、北海道大学では「日本フードバレーin北海道」構想を掲げ、農林水産業のロバスト化^(注6)に向けた産学官連携による共同研究・開発等を進めており、こうした活動から持続可能で力強い農業と様々な関連産業が「令和」の時代に生まれていくことを期待します。

注5：GPS（全地球測位システム）とは、人工衛星によって地球上の現在位置を測定するためのシステム。
注6：ロバスト化とは、環境や気候の変化等の外乱の影響による変化を防ぐ内的な強靱性を高めること。

「北洋銀行ものづくりテクノフェア2019」開催報告

北洋銀行 地域産業支援部

1. 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2019」の概要

北洋銀行は、2019年7月25日(木)アクセスサッポロにおいて「北洋銀行ものづくりテクノフェア2019」を開催しました。

道内外から優れた技術や製品を有する中小企業や大学、支援機関等が一堂に結集する機会を提供し、販路拡大、企業間連携の促進、情報交換や技術交流を通じて、北海道の「ものづくり産業」の振興を図ることを目的に開催しております。

13回目の開催となる今回は、「道内ものづくり産業の新たなステージ」をテーマに225企業・団体にご出展いただき、来場者は4,600名を数えました。

「ものづくりテクノフェア」は、製品や技術などの“実物”を展示することで、来場者は、直接見て、触れて、感じるができる展示型の商談会であるとともに、商談専用コーナーにおいては、事前に出展者からニーズをヒアリングのうえ商談スケジュールを組むことで、当日は、効率的かつ効果的に商談や情報交換が行なわれました。

さらに、本会場内の同日開催イベントとして「生産性向上！ IoT・ロボット導入促進セミナー」(主催：(一財)さっぽろ産業振興財団／札幌市、経済産業省北海道経済産業局、ノーステック財団)が開催されました。

本フェアは、こうした連携を深めることで相乗効果を高め、より多くの方へビジネスチャンスの創出を支援いたしました。



開会式



会場の様子

2. 今年度の「ものづくりテクノフェア」について

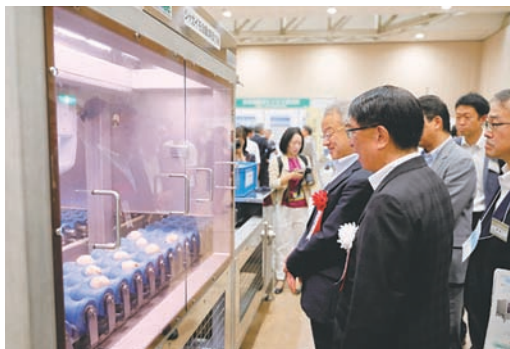
今年度の「ものづくりテクノフェア」の特徴として3点申し上げます。

まず1点目は、生産性の向上に寄与する「AI・IoT」や「ロボット」の展示です。北海道は全国的に見ても人口減少の割合が大きく、「省力化」や「生産性向上」が喫緊の課題といえます。システム開発の株式会社バーナードソフト(札幌市)は、ネットワーク上のデータを常時収集・蓄積・分析を行うことで異常を監視するシステムや、AIによって音を監視することで現場の異常・変化を検知するシステムを展示。またシンセメック株式会社(石狩市)は、じゃがいもの芽取り作業をロボットを使って自動化した装置を展示するなど、来場された皆様に、道内ものづく

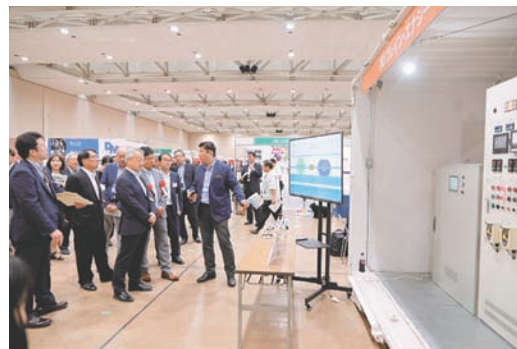
り産業の未来と可能性を感じていただきました。

2点目は、産学官金の連携と道内外の広域連携の拡充です。産学官金の取組みとして、道内9大学・4高専をはじめ、北海道経済産業局、北海道庁のほか研究機関、道内5信金など、学術・行政・金融機関の皆様から出展いただきました。また、広域連携の取組みとして、IoTツールを提供する道外企業の専用ゾーンを設置したほか、青森県、東京都大田区、静岡県、愛知県などから合計27先の道外企業の出展があり、道本間連携による販路拡大支援に貢献いたしました。

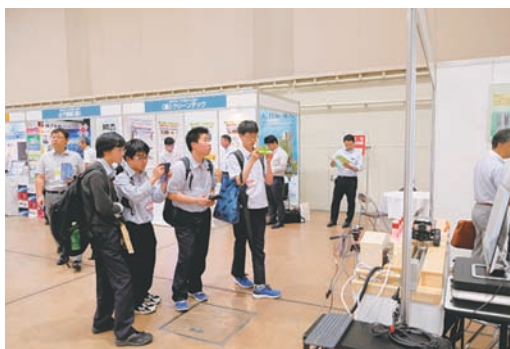
3点目は、ものづくり産業の担い手育成です。今回は、旭川工業高等専門学校、札幌琴似工業高校、北海道科学大学高等学校、北海道科学大学、北海道情報大学の学生が団体来場しました。道内ものづくり企業の技術力を直接「見て」「触れて」体感したことで、「ものづくりに対する思い」も感じていただき、将来的に道内ものづくり企業への就職に繋がることを願っております。



じゃがいもの自動芽取り機の説明



水素貯蔵装置の説明



工業系学生の団体見学



商談コーナー

3. 終わりに

北海道の「ものづくり産業」の発展に寄与することが北洋銀行の使命であり、「お客さま第一主義」の徹底を図りながら、お客さまと共通する価値の創造を目指していきます。また、お客さまが今回の「ものづくりテクノフェア」を通じて得られた商談機会を確実にビジネスチャンスに繋げられるよう、引続き最大限のサポートをしていきます。

(お問い合わせ先 地域産業支援部 美濃 TEL：011-261-1321)



困難な「札幌問題」の解決 (北海道経済同友会WGの報告書が意味するもの)

本年7月10日、北海道経済同友会は、平成29年12月に立ち上げた「北海道の未来検討ワーキング」の報告書「エビデンスから北海道の未来をー北海道経済白書に向けてー」を発表した。本ワーキングは、私が同会の代表幹事を仰せつかっていた際、平成29年12月の同会例会において、「北海道経済の置かれている危機的状況について、改めて根本から勉強、研究してみよう」との趣旨から設立を提案して発足したものである。検討に際しては、座長に前釧路公立大学学長で一般社団法人「地域研究工房」の小磯修二代表理事に、また、ワーキングの作業部会のチーフには北海道二十一世紀総合研究所の中村栄作社長（現会長）に就任頂き、以後、19回に及ぶ作業部会の会合を経て、本報告書が取りまとめられた（私も作業部会のほぼ全てに参加）。

本報告書の狙いと特色は、小磯座長が「はじめに」に述べておられるとおりであるが、若干補足すると、①分析にあたっては極力「統計数字」に依拠するよう努めたこと、②地域経済の分析にあたって、道央から札幌市を区分して検討したこと、③比較されることの多い札幌市と福岡市との対比を試みたこと、などが挙げられる。こうした分析の結果、人口減少下の北海道の地方創生問題について、実は従来あまり意識されたことのない「札幌問題」の存在がクローズアップされたことが、今般のワーキングの検証の大きな成果の一つであったと思われる。

北海道は、我が国全体との対比で、面積は22%、人口は約4.2%、総生産高で約3.6%を占める。この数字から見ても、北海道の生産性は全国比見劣りがすることは容易に理解される。さらに北海道の7圏域（札幌、道央<除札幌>、道南、道北、オホーツク、十勝、釧根）の就業者一人当たりの粗付加価値額を見ると、統計の制約上、時点は少し古いですが、平成23年において、札幌市7.42百万円、道央（除札幌）8.13百万円、全道7.44百万円となっている。これを昭和60年対比平成23年の変化率でみると、札幌市124.2%、道央（除札幌）179.9%、全道149.5%となっている。このことは、札幌市の生産性が何と北海道全体の生産性より低いということを示している。道央圏全体で見れば、室蘭、苫小牧等の工業地帯の生産性が高いことが寄与して、道央圏の経済力（生産性）が最も高いのは事実であるが、道央圏を札幌市と除札幌市に区分してみると、そこには道都札幌市の意外な経済の顔が見えてくるのである。

以下に掲げる表は、21世紀総研が道民経済計算、国勢調査に基づき作成した2015年と2040年<予測>の北海道の圏域別名目GDPである。

北海道7圏域別名目GDP（単位億円、％）

	2015年	（シェア％）	2040年	（シェア％）	（増減率）
札幌市	65,667	（ 34.6 ）	47,504	（ 37.7 ）	（ ▲27.7 ）
道央（除札幌）	52,664	（ 27.7 ）	34,155	（ 27.1 ）	（ ▲35.1 ）
道北	20,860	（ 11.0 ）	12,965	（ 10.3 ）	（ ▲37.8 ）
オホーツク	10,750	（ 5.7 ）	6,598	（ 5.2 ）	（ ▲38.6 ）
釧根	12,300	（ 6.5 ）	7,313	（ 5.8 ）	（ ▲40.5 ）
十勝	12,920	（ 6.8 ）	8,819	（ 7.0 ）	（ ▲31.7 ）
道南	14,630	（ 7.7 ）	8,648	（ 6.9 ）	（ ▲40.9 ）
全道	189,612	（ 100.0 ）	120,000	（ 100.0 ）	（ ▲36.7 ）

札幌市の名目GDPは、2015年対2040年比▲27.7％と全道の▲36.7％という減少率より低いものの、シェアは35％から約38％へと高まると予想されている。このことは、札幌市の生産性を一段と高めなければ、将来における北海道全体の縮小再生産を押しとどめることが難しいことを示している。これまで、ともすると北海道の地方創生は、道央圏を除く人口減少のスピードの速い他の地方の問題と考えられがちであったが、それと同時に、道央とりわけ札幌市の生産性の引き上げが極めて重要な課題であることを示している。

札幌市の産業は、第3次産業が市内総生産の88.2％（宿泊・飲食・教育・保健衛生・業務支援・社会事業などのいわゆるサービス業の比率は33.5％）を占めている。比較的生产性の高い製造業の比率は3.9％と全道の10.3％を遥かに下回る状況である。すなわち北海道の将来は、札幌市の第3次産業の生産性を如何に高めるかという問題に大きく依存しているのである。今、これを仮に「札幌問題」と呼ぶとすれば、北海道の将来は、人口の高齢化が進む中での低生産性の克服という「札幌問題」の解決にかかっていると看做しても過言ではあるまい。

私たちは、製造業に比べると第3次産業の生産性向上が極めて難しい課題であることを経験的に知っている。私たちは、北海道の将来展望の難しさについて正しい危機感をしっかり持たなくてはならない。第3次産業、サービス産業の生産性向上策の探究が、各方面に於いて湧き上がることを大いに期待したい。

（令和元年8月7日 北洋銀行顧問 横内 龍三）

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)
2015年度	r 99.7	△ 2.4	r 99.8	△ 0.8	r 99.7	△ 0.9	r 99.6	△ 1.0	r 92.6	△ 4.7	r 95.2	0.2
2016年度	r 99.8	0.1	r 100.6	0.8	r 99.4	△ 0.3	r 100.2	0.6	r 92.3	△ 0.3	r 93.9	△ 1.4
2017年度	r 100.3	0.5	r 103.5	2.9	r 101.4	2.0	r 102.4	2.2	r 98.0	6.2	r 98.7	5.1
2018年度	r 98.0	△ 2.3	103.8	0.3	r 97.9	△ 3.5	102.6	0.2	r 101.2	3.3	98.9	0.2
2018年 4～6月	r 100.0	0.7	104.3	0.8	r 100.4	0.0	103.6	1.4	r 102.9	0.1	101.6	△ 1.9
7～9月	r 95.8	△ 4.2	103.6	△ 0.7	r 96.8	△ 3.6	102.4	△ 1.2	r 102.1	△ 0.8	102.0	0.4
10～12月	r 99.0	3.3	105.0	1.4	r 98.8	2.1	103.4	1.0	r 105.2	3.0	102.9	0.9
2019年 1～3月	r 97.5	△ 1.5	102.4	△ 2.5	r 96.4	△ 2.4	101.2	△ 2.1	r 106.1	0.9	103.8	0.9
4～6月	p 95.8	△ 1.7	103.0	0.6	p 95.4	△ 1.0	102.2	1.0	p 105.6	△ 0.5	104.7	0.9
2018年 6月	r 99.6	△ 0.8	103.7	△ 1.0	r 97.6	△ 3.7	103.3	0.1	r 102.9	0.6	101.6	△ 1.1
7月	r 99.6	0.0	103.8	0.1	r 100.3	2.8	102.1	△ 1.2	r 101.7	△ 1.2	101.9	0.3
8月	r 98.4	△ 1.2	103.6	△ 0.2	r 99.5	△ 0.8	103.0	0.9	r 102.5	0.8	101.8	△ 0.1
9月	r 89.5	△ 9.0	103.5	△ 0.1	r 90.7	△ 8.8	102.1	△ 0.9	r 102.1	△ 0.4	102.0	0.2
10月	r 98.8	10.4	105.6	2.0	r 98.7	8.8	104.4	2.3	r 104.9	2.7	101.5	△ 0.5
11月	r 98.9	0.1	104.6	△ 0.9	r 99.7	1.0	102.8	△ 1.5	r 103.9	△ 1.0	101.6	0.1
12月	r 99.3	0.4	104.7	0.1	r 97.9	△ 1.8	103.1	0.3	r 105.2	1.3	102.9	1.3
2019年 1月	r 96.7	△ 2.6	102.1	△ 2.5	r 95.4	△ 2.6	100.6	△ 2.4	r 103.7	△ 1.4	102.0	△ 0.9
2月	r 98.8	2.2	102.8	0.7	r 98.2	2.9	102.2	1.6	r 104.1	0.4	102.4	0.4
3月	r 97.0	△ 1.8	102.2	△ 0.6	r 95.7	△ 2.5	100.9	△ 1.3	r 106.1	1.9	103.8	1.4
4月	r 95.6	△ 1.4	102.8	0.6	r 95.0	△ 0.7	102.7	1.8	r 103.1	△ 2.8	103.8	0.0
5月	r 97.2	1.7	104.9	2.0	r 96.3	1.4	104.0	1.3	r 104.5	1.4	104.3	0.5
6月	p 94.7	△ 2.6	101.4	△ 3.3	p 95.0	△ 1.3	99.8	△ 4.0	p 105.6	1.1	104.7	0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2015年度	961,554	3.3	199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	131,477	3.3
2016年度	953,907	0.4	195,260	△ 1.1	202,849	△ 3.5	65,607	△ 3.4	751,058	1.6	129,653	0.0
2017年度	962,121	0.9	196,252	0.5	201,291	△ 0.8	65,354	△ 0.4	760,830	1.3	130,898	1.0
2018年度	965,868	0.4	195,483	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,964	△ 2.1	765,409	0.6	131,518	0.5
2018年 4～6月	231,215	0.7	47,260	0.2	45,979	2.2	15,280	0.1	185,236	0.4	31,979	0.3
7～9月	235,938	0.9	47,888	0.2	45,860	△ 4.1	14,733	△ 4.0	190,078	2.1	33,155	2.2
10～12月	261,449	0.0	53,124	△ 0.7	57,507	0.5	18,353	△ 1.8	203,942	△ 0.2	34,771	△ 0.2
2019年 1～3月	237,266	0.1	47,211	△ 1.2	51,113	△ 0.3	15,599	△ 2.9	186,153	0.2	31,613	△ 0.3
4～6月	232,047	0.4	46,962	△ 0.6	45,037	△ 2.0	14,958	△ 2.1	187,010	1.0	32,004	0.1
2018年 6月	77,326	1.8	16,030	2.1	15,824	3.7	5,331	2.6	61,502	1.3	10,699	1.9
7月	81,241	△ 0.4	17,002	△ 1.0	16,778	△ 3.6	5,617	△ 6.5	64,463	0.5	11,384	1.9
8月	80,114	1.4	15,751	0.6	15,298	1.2	4,515	△ 0.8	64,816	1.5	11,236	1.2
9月	74,584	1.6	15,135	1.1	13,784	△ 9.9	4,600	△ 3.8	60,799	4.6	10,535	3.4
10月	77,105	△ 1.2	15,862	△ 0.2	16,242	△ 1.7	5,159	△ 0.1	60,863	△ 1.0	10,703	△ 0.2
11月	79,976	0.6	16,437	△ 1.7	17,626	3.4	5,789	△ 2.3	62,350	△ 0.1	10,648	△ 1.3
12月	104,368	0.3	20,825	△ 0.5	23,639	0.0	7,405	△ 2.5	80,729	0.4	13,420	0.7
2019年 1月	81,505	△ 0.5	16,322	△ 3.0	18,079	0.9	5,380	△ 4.9	63,426	△ 0.9	10,941	△ 2.0
2月	74,198	0.6	14,345	△ 1.5	15,556	△ 0.6	4,600	△ 2.2	58,642	0.9	9,746	△ 1.2
3月	81,563	0.2	16,544	1.0	17,478	△ 1.3	5,619	△ 1.6	64,085	0.6	10,926	2.4
4月	76,525	△ 0.7	15,354	△ 1.4	14,624	△ 3.2	4,894	△ 2.2	61,901	△ 0.1	10,460	△ 0.9
5月	77,309	0.6	15,631	△ 0.2	14,940	△ 0.7	4,849	△ 1.9	62,370	0.9	10,783	0.6
6月	78,213	1.1	15,977	△ 0.3	15,473	△ 2.2	5,216	△ 2.2	62,739	2.0	10,761	0.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2015年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,776	9.2	131,589	2.4	33,159	2.0
2016年度	136,978	0.1	41,984	△ 0.7	242,714	5.6	57,729	5.3	129,492	△ 1.6	33,040	△ 0.4
2017年度	141,377	3.2	43,348	3.3	255,331	5.3	61,503	6.4	130,289	0.6	32,908	△ 0.4
2018年度	144,984	2.6	44,164	2.1	265,867	4.3	64,401	5.3	133,977	2.8	32,734	△ 0.5
2018年 4～6月	31,919	2.9	10,070	2.9	64,858	5.2	15,954	6.1	36,950	0.6	8,609	△ 2.0
7～9月	36,292	0.9	11,397	0.9	67,711	3.3	16,249	5.5	34,634	4.7	8,259	0.8
10～12月	38,627	3.0	11,514	2.2	65,937	3.3	16,359	4.8	37,029	4.4	8,773	0.6
2019年 1～3月	38,146	3.4	11,184	2.3	67,361	5.4	15,840	5.0	25,364	1.3	7,092	△ 1.7
4～6月	33,269	4.2	10,559	4.9	68,395	5.5	16,748	5.0	37,642	1.9	8,595	△ 0.2
2018年 6月	10,799	6.4	3,496	7.6	22,328	5.2	5,359	6.3	11,423	1.2	2,686	△ 0.5
7月	12,895	△ 9.1	4,516	△ 1.5	22,331	0.7	5,670	6.2	11,633	△ 3.3	2,931	0.7
8月	11,396	3.1	3,499	△ 1.7	23,162	4.0	5,436	5.4	11,234	△ 0.1	2,737	△ 1.4
9月	12,001	12.0	3,381	7.3	22,218	5.3	5,143	4.8	11,767	20.2	2,590	3.3
10月	10,835	1.8	3,099	0.0	21,624	2.7	5,321	6.3	11,532	5.0	2,744	5.6
11月	11,492	0.4	3,371	△ 1.7	21,699	3.5	5,199	4.4	11,678	5.7	2,685	△ 2.4
12月	16,300	5.8	5,044	6.5	22,614	3.8	5,839	3.9	13,819	2.9	3,345	△ 0.8
2019年 1月	13,059	0.8	3,849	0.2	24,056	6.2	5,258	4.9	8,280	0.2	2,363	△ 2.0
2月	10,215	2.7	3,074	0.3	22,482	5.1	5,010	4.4	7,514	3.0	2,139	△ 1.4
3月	14,872	6.2	4,261	5.9	20,823	4.9	5,571	5.7	9,570	0.9	2,590	△ 1.5
4月	10,687	△ 1.0	3,354	0.6	22,440	4.5	5,478	3.3	12,173	△ 1.0	2,870	△ 3.5
5月	10,952	6.1	3,466	7.0	22,379	6.3	5,617	6.1	13,816	4.4	3,040	3.0
6月	11,630	7.7	3,738	6.9	23,576	5.6	5,654	5.5	11,653	2.0	2,685	0.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2015年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.7
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.1
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2018年 4～6月	141,057	1.9	29,678	1.6	245,839	△ 2.3	281,129	△ 0.5	3,316	0.5	403	24.8
7～9月	153,489	1.5	31,867	2.6	245,188	△ 3.4	282,380	2.3	3,850	△ 7.2	468	2.0
10～12月	143,943	0.3	30,268	1.6	270,258	△ 5.7	300,236	2.1	3,251	△ 0.9	447	1.1
2019年 1～3月	134,919	1.8	28,692	2.6	259,556	△ 2.3	292,284	2.4	3,130	2.7	566	10.6
4～6月	144,525	2.5	30,352	2.3	273,601	11.3	292,973	4.2	3,443	3.8	442	9.7
2018年 6月	48,228	3.1	9,978	2.5	236,254	△ 9.1	267,641	△ 0.4	1,208	1.0	149	28.2
7月	52,644	△ 0.3	10,900	1.3	247,432	1.9	283,387	1.5	1,300	△ 1.0	198	11.4
8月	51,939	1.9	10,745	2.2	252,436	△ 8.4	292,481	4.3	1,533	0.2	179	11.0
9月	48,906	3.1	10,222	4.5	235,697	△ 2.9	271,273	0.9	1,017	△ 22.1	91	△ 24.0
10月	47,077	△ 2.3	9,986	0.0	257,778	△ 14.6	290,396	2.7	1,132	△ 7.3	121	△ 12.3
11月	46,158	1.8	9,716	2.0	264,767	0.6	281,041	1.3	1,053	1.3	115	△ 5.5
12月	50,708	1.4	10,566	2.8	288,229	△ 2.3	329,271	2.2	1,066	4.5	211	15.5
2019年 1月	45,444	2.1	9,564	2.6	254,342	△ 6.8	296,345	2.3	1,004	4.6	212	15.0
2月	42,721	2.6	9,003	3.8	250,572	6.1	271,232	2.1	996	△ 0.2	204	10.6
3月	46,754	0.7	10,126	1.6	273,755	△ 5.0	309,274	2.7	1,129	3.6	150	4.8
4月	46,615	2.8	9,977	2.6	279,744	13.3	301,136	2.3	1,037	4.7	127	6.5
5月	49,155	3.5	10,258	2.8	270,819	6.5	300,901	7.0	1,196	7.1	149	10.4
6月	48,755	1.1	10,116	1.4	270,241	14.4	276,882	3.5	1,210	0.2	166	11.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2015年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
2016年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2018年 4～6月	46,512	△ 5.5	14,685	△11.6	17,571	△ 4.8	14,256	0.8	988,114	△ 1.8
7～9月	45,468	△ 2.5	15,498	3.2	15,735	△ 7.6	14,235	△ 2.5	1,075,284	0.9
10～12月	37,391	0.3	13,146	7.2	12,348	△ 3.1	11,897	△ 3.0	1,023,851	5.1
2019年 1～3月	49,162	△ 3.0	17,879	△ 5.5	15,187	△ 0.2	16,096	△ 2.6	1,276,359	△ 2.1
4～6月	47,083	1.2	15,963	8.7	16,838	△ 4.2	14,282	0.2	1,009,343	2.1
2018年 6月	17,758	△ 8.0	5,765	△10.8	6,697	△10.8	5,296	△ 0.6	375,366	△ 5.3
7月	17,164	2.8	5,686	6.6	6,497	0.7	4,981	1.4	368,887	3.3
8月	12,740	△ 4.0	4,388	4.9	4,398	△14.6	3,954	0.4	302,340	4.0
9月	15,564	△ 6.6	5,424	△ 1.4	4,840	△10.8	5,300	△ 7.7	404,057	△ 3.3
10月	13,682	9.6	4,584	14.0	4,516	6.4	4,582	8.7	346,874	11.6
11月	12,823	△ 2.8	4,733	15.4	4,304	△ 7.2	3,786	△15.1	357,307	7.4
12月	10,886	△ 6.0	3,829	△ 7.5	3,528	△ 8.7	3,529	△ 1.6	319,670	△ 3.2
2019年 1月	11,315	△ 3.3	3,856	0.3	3,520	△ 3.5	3,939	△ 6.6	342,477	0.9
2月	13,877	1.6	4,933	2.3	4,155	0.1	4,789	2.1	401,376	△ 0.1
3月	23,970	△ 5.3	9,090	△11.4	7,512	1.2	7,368	△ 3.3	532,506	△ 5.3
4月	15,655	8.7	5,036	15.6	5,933	6.9	4,686	4.3	314,950	3.3
5月	14,474	0.8	4,883	7.0	4,786	△10.1	4,805	7.6	327,418	6.4
6月	16,954	△ 4.5	6,044	4.8	6,119	△ 8.6	4,791	△ 9.5	366,975	△ 2.2
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2015年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,098	△ 2.0	101,838	4.1
2016年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,314	0.5
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	101,480	△ 0.8
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2018年 4～6月	10,564	△ 5.7	2,450	△ 2.0	562	△14.4	12,146	△ 2.0	25,577	8.0
7～9月	10,117	△ 4.1	2,464	△ 0.2	528	△22.3	12,185	△ 0.4	26,709	4.8
10～12月	9,610	△ 1.0	2,459	0.6	482	14.6	11,647	1.1	24,210	2.0
2019年 1～3月	5,470	△ 2.3	2,156	5.2	296	30.6	10,060	△ 9.7	27,868	△ 2.5
4～6月	10,155	△ 3.9	2,335	△ 4.7	524	△ 6.8	11,730	△ 3.4	26,620	4.1
2018年 6月	3,319	△ 2.7	813	△ 7.1	154	△39.4	4,206	△ 4.0	8,973	0.3
7月	3,542	△ 1.5	826	△ 0.7	197	△10.3	4,323	13.2	8,223	13.9
8月	3,422	3.5	819	1.6	134	△38.9	3,833	△ 7.6	8,634	12.6
9月	3,153	△13.7	819	△ 1.5	197	△18.1	4,029	△ 5.7	9,851	△ 7.0
10月	3,846	5.3	833	0.3	167	△ 8.3	4,080	0.1	7,762	4.5
11月	3,179	△ 8.0	842	△ 0.6	147	11.2	3,709	△ 8.8	7,744	0.8
12月	2,585	△ 0.6	784	2.1	169	57.7	3,858	14.1	8,705	0.9
2019年 1月	1,466	3.9	671	1.1	94	42.9	3,622	1.8	6,694	△ 2.9
2月	1,561	13.7	720	4.2	93	65.7	3,472	△11.8	7,521	△ 5.5
3月	2,443	△13.2	766	10.0	108	4.0	2,966	△18.6	13,653	△ 0.7
4月	3,311	△16.5	794	△ 5.7	225	11.5	3,940	△ 4.2	8,906	2.5
5月	2,979	△ 9.2	726	△ 8.7	133	△35.3	3,633	△ 5.1	7,623	△ 3.7
6月	3,865	16.5	815	0.3	166	7.4	4,157	△ 1.1	10,091	12.5
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2015年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.7
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2018年 4～6月	436,714	△ 0.6	48,973	1.5	1.08	1.35	33,286	2.9	859,778	4.1	3.0	2.5
7～9月	197,736	△11.2	35,947	△ 4.3	1.19	1.46	32,663	△ 0.4	853,587	0.5	2.8	2.5
10～12月	88,232	△ 2.1	29,352	3.6	1.22	1.53	31,518	2.4	849,807	1.1	2.8	2.4
2019年 1～3月	134,585	2.6	26,408	5.9	1.19	1.53	34,409	1.6	901,048	0.2	2.8	2.4
4～6月	468,085	7.2	51,012	4.2	1.14	1.37	33,636	1.1	845,931	△ 1.6	3.0	2.4
2018年 6月	122,397	△10.6	14,339	△ 5.6	1.10	1.37	32,360	0.8	855,462	0.9	↓	2.5
7月	88,509	△ 6.8	12,520	△ 2.9	1.16	1.42	34,464	6.6	855,510	4.3	↑	2.5
8月	66,778	△ 6.9	11,241	△ 2.2	1.18	1.46	32,371	1.1	872,710	3.6	2.8	2.5
9月	42,448	△24.1	12,186	△ 7.6	1.22	1.48	31,153	△ 8.6	832,541	△ 5.8	↓	2.4
10月	45,937	△ 5.8	12,823	9.5	1.21	1.49	36,746	6.7	944,433	5.0	↑	2.4
11月	26,801	5.5	8,189	△ 5.2	1.23	1.52	31,292	4.4	851,189	3.1	2.8	2.4
12月	15,493	△ 2.9	8,340	4.6	1.22	1.57	26,516	△ 4.7	753,800	△ 5.3	↓	2.3
2019年 1月	9,227	△17.0	5,853	△ 4.1	1.20	1.56	34,564	1.7	933,648	3.2	↑	2.4
2月	15,086	△15.0	7,390	20.4	1.19	1.54	34,206	2.6	918,874	2.3	2.8	2.3
3月	110,271	7.8	13,165	3.7	1.19	1.50	34,458	0.6	850,621	△ 5.0	↓	2.5
4月	157,316	△ 1.3	22,329	2.5	1.12	1.38	35,963	3.4	868,833	0.2	↑	2.6
5月	171,851	10.9	14,204	10.5	1.13	1.35	32,651	△ 0.2	841,376	△ 1.8	3.0	2.4
6月	138,917	13.5	14,479	1.0	1.16	1.37	32,293	△ 0.2	827,585	△ 3.3	↓	2.3
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前年同 月比(%)	2015年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2015年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2018年度	102.3	1.4	101.2	0.8	224	△14.8	8,111	△ 3.1	110.88	21,206
2018年 4～6月	102.0	1.6	101.0	0.8	62	△16.2	2,107	△ 3.7	109.05	22,305
7～9月	102.3	1.7	101.1	0.9	53	△10.2	2,017	△ 0.7	111.44	24,120
10～12月	102.8	1.6	101.5	0.9	51	△21.5	2,070	△ 1.7	112.87	20,015
2019年 1～3月	102.1	0.9	101.3	0.8	58	△10.8	1,917	△ 6.1	110.17	21,206
4～6月	102.7	0.7	101.7	0.8	64	3.2	2,074	△ 1.6	109.85	21,276
2018年 6月	102.2	1.7	101.0	0.8	19	△17.4	690	△ 2.3	110.03	22,305
7月	102.2	1.9	100.9	0.8	18	△21.7	702	△ 1.7	111.37	22,554
8月	102.2	1.6	101.2	0.9	18	12.5	694	8.6	111.06	22,865
9月	102.5	1.8	101.3	1.0	17	△15.0	621	△ 8.5	111.89	24,120
10月	102.9	1.9	101.6	1.0	15	△25.0	730	△ 0.4	112.78	21,920
11月	103.0	1.8	101.6	0.9	18	△33.3	718	6.1	113.37	22,351
12月	102.6	1.1	101.4	0.7	18	0.0	622	△10.6	112.45	20,015
2019年 1月	102.0	1.0	101.2	0.8	16	△15.8	666	4.9	108.95	20,773
2月	102.1	0.9	101.3	0.7	16	△15.8	589	△ 4.5	110.36	21,385
3月	102.3	0.8	101.5	0.8	26	△ 3.7	662	△16.1	111.21	21,206
4月	102.8	1.0	101.8	0.9	16	0.0	645	△ 0.8	111.66	22,259
5月	102.8	0.8	101.8	0.8	23	△14.8	695	△ 9.4	109.83	20,601
6月	102.6	0.4	101.6	0.6	25	31.6	734	6.4	108.06	21,276
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



ほくよう調査レポート 2019.9月号(No.278)
令和元年(2019年)8月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>